

令和7年度 教育委員会点検・評価報告書

【令和6年度主な事務・事業】

令和8年1月

潮来市教育委員会

【目次】

I	教育委員会点検評価に関する概要	P 1
1	点検・評価の趣旨		
2	点検・評価の対象等		
3	潮来市教育委員会評価委員		
4	点検・評価の実施に関する主な経過		
II	潮来市教育振興基本計画について	P 2～P 6
1	第2期潮来市教育振興基本計画について		
2	潮来市の教育目標		
3	第2期潮来市教育振興基本計画のテーマ		
4	第2期潮来市教育振興基本計画の基本方針		
5	第2期潮来市教育振興基本計画の視点《3つの視点》		
6	第2期潮来市教育振興基本計画の基本施策《5つの基本施策》		
7	潮来市第7次総合計画後期基本計画及び第2期潮来市教育振興基本計画 における数値的目標		
8	第2期潮来市教育振興基本計画の推進 (1) 教育振興基本計画の進行管理 (2) 教育振興基本計画の推進体制		
III	教育委員会の活動状況	P 6～P 10
1	教育委員会とは		
2	教育長及び教育委員		
3	教育委員会会議等の開催状況 (1) 教育委員会会議（令和6年4月～令和7年3月） (2) 主な行事等（令和6年度）		
IV	潮来市教育委員会点検・評価表について	P 10～P 35
1	潮来市教育振興計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について		
2	潮来市教育委員会点検評価表 (1) 学校教育課（10事業：P 12～P 22） (2) 学校給食センター（1事業：P 23） (3) 生涯学習課（11事業：P 24～P 34） (4) 潮来市教育振興計画及び評価事業数値目標 P 35		
V	潮来市教育委員会点検評価委員の意見等について	P 36～P 43

1 教育委員会点検評価に関する概要

1 点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検、評価等を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項）の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象等

令和7年度の点検・評価については、潮来市第7次総合計画後期基本計画及び第2期潮来市教育振興基本計画に基づく、主な取組と具体的施策のうちから2・3事業を対象に事業内容等について、点検・評価を行いました。

3 潮来市教育委員会評価委員（2名）

氏名	備考
五喜田 満	学識経験者
加藤 益生	同上

4 点検評価の実施に関する主な経過

日程	内容等
令和7年 8月25日	教育委員会での点検・評価表等の作成等依頼
令和7年10月10日	教育委員会での点検・評価表のとりまとめ
令和7年10月23日	第1回潮来市教育行政評価委員会（教育委員会から委員委嘱、点検・評価表等の資料配布及び諮問）
令和7年11月14日	委員に対し点検・評価等に関する質疑回答書の送付
令和7年11月28日	委員からの点検・評価表等に関する意見書提出
令和7年12月12日	委員へ点検・評価等に関する報告書（案）の送付
令和7年12月26日	委員からの点検・評価等に関する報告書（案）の確認報告
令和8年 1月16日	教育長に対する点検・評価等に関する報告（答申）
令和8年 1月26日	令和8年第1回潮来市教育委員会定例会へ「点検・評価報告書（令和6年度事業）」を提出

II 第2期潮来市教育振興基本計画について

1 第2期教育振興基本計画について

潮来市教育委員会では、教育基本法第17条第2項に基づき、2018年（平成30年）に本市の教育方針及び教育指針を示した「潮来市教育振興基本計画（2019-2023）」を策定しました。第1期の計画では、教育を巡る社会動向や潮来市の課題を踏まえて、「みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり」をテーマとした教育と生涯学習に関わる基本的な計画を策定し、学校や家庭、地域等と連携して施策や事業に取り組んできました。

第1期の期間では、新型コロナウイルスの感染拡大や国際情勢の不安定化により、日常の生活が大きく左右され、教育や生涯学習を巡る環境や価値観等が大きく変化しました。このような背景を踏まえ、時代の変化に沿った教育の振興及び生涯学習の推進を図るため、これまでの計画を見直し、「第2期潮来市教育振興基本計画（生涯学習推進計画を含む）」を2024年（令和6年3月）に策定しました。

2 潮来市の教育目標

- (1) 自ら学び自ら考える力を育てる教育の推進
- (2) 豊かな心と将来への夢をはぐくむ教育の推進
- (3) 社会の変化に対応して主体的に生きる力を育てる教育の推進

3 第2期潮来市教育振興基本計画のテーマ

みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり

4 第2期潮来市教育振興基本計画の基本方針

- ✓ 本市が抱える課題と社会変化に適応し、今後5年間の将来を見据えた「めざす教育」を実現するための計画として策定します。
- ✓ 本市の教育目標を前提としつつ、第7次潮来市総合計画後期基本計画における教育・文化分野を基本指針とし、課題や目標、方針について整合を図った計画とします。
- ✓ 学校教育を中心に、就学前教育や子ども・若者の育成、生涯学習、スポーツ・レクリエーション、地域文化の振興等の生涯学習推進計画を含めた教育・文化分野の総合的な計画とします。
- ✓ 子どもから高齢者まで全ての市民を対象とし、生涯学び続けることができる環境を目指した計画とします。
- ✓ 市民の誰もが、基礎的な学力を身に付けられ、才能や個性を得意な分野で生かし、活躍することを目指す計画とします。
- ✓ 水郷潮来の自然環境や地域文化等を生かし、本市にふさわしい特色と魅力ある教育施策を設定します。

5 第2期潮来市教育振興基本計画の視点《3つの視点》

- ① 社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成
- ② 一人一人の可能性を引き出す共生社会に向けた教育の推進
- ③ 家庭や地域で共に学び支え合う社会の実現

6 第2期潮来市教育振興基本計画の基本施策 《5つの基本施策》

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成

《主な取組》

- (1) 確かな学力を育む質の高い教育の推進
- (2) 豊かな心を育む教育・主体的に社会の形成に参画する態度の育成
- (3) 健やかな体を育む教育の推進
- (4) ICT活用教育の推進
- (5) 社会で活躍できるたくましい人材の育成
- (6) 教職員が働きやすい環境づくり

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

《主な取組》

- (1) 切れ目のない教育支援体制の充実
- (2) 学校施設や通学等の安全対策の充実
- (3) より良い学習環境を持続する学校適正化や学校連携の推進
- (4) 教育データの利活用推進
- (5) 学校給食の充実と環境整備

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

《主な取組》

- (1) 就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続
- (2) 学校と地域との連携・協働（コミュニティ・スクールの推進）
- (3) 家庭の教育力の向上と子どもの居場所づくり
- (4) 子どもの貧困、ヤングケアラー等への対策の充実
- (5) 青少年育成活動の推進
- (6) 部活動の支援と地域移行の推進

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

《主な取組》

- (1) 生涯学び、活躍できる生涯学習機会の充実
- (2) 生涯学習やまちづくりを牽引する人材の育成と学習成果の活用
- (3) 生涯学習の拠点となる公民館や市立図書館等の充実
- (4) ICT活用による生涯学習活動の活性化
- (5) 国際理解の推進
- (6) 「市民一人1スポーツ」の推進
- (7) 水辺を生かしたスポーツの振興・鹿島アントラーズとの連携強化
- (8) スポーツ・レクリエーションを支える環境の充実

【基本施策5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

《主な取組》

- (1) 文化・芸術活動の振興
- (2) 水郷文化の保存と次世代への継承
- (3) 文化・芸術活動を支える環境の充実
- (4) 水郷文化を生かした文化交流の促進

7 潮来市第7次総合計画後期基本計画

及び第2期潮来市教育振興基本計画等における数値的目標

【基本施策1】 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、全教科の県の平均正答率	県平均を上回らない学年、教科がある				県平均を全学年、全教科で上回る

【基本施策2】 子どもたちの学習環境の整備

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
市内小中学校の給食における地元産品の品目(年間使用品目)	19品目				24品目

【基本施策3】 みんなが参加し学びを支える環境づくり

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
コミュニティ・スクールの導入校	すべての学校				すべての学校
家庭教育学級参加者数	609人				1,000人
青少年相談員によるパトロール回数	12回/年				15回/年

【基本施策4】 生涯にわたり学び活躍できる場の充実

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
公民館の利用者数	65,193 人				99,300 人
各種講座の市民講師の登録者数	11人				20人
図書館来館者数	105,033 人				215,000 人
学校開放事業における利用者数	113,927 人				188,000 人
水郷潮来シテイレガッタの参加者数	430人				550人
スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数	7校/年				6校/年
スポーツ大会・合宿による施設利用者数	16,283 人/年				20,000 人/年

【基本施策5】 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2028)
市民文化祭参加者数	1,000人				1,100人
伝統文化・文化財の保全活動	3回/年				3回/年

第2期潮来市学校適正化計画

■主な数値目標

指 標	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	目標値 (2029)
学校適正化（統合）による小中学校数	小学校5校 中学校4校				小学校4校 中学校1校

8 第2期潮来市教育振興基本計画の推進

(1) 第2期潮来市教育振興基本計画の進行管理

基本計画における施策や事業については、各所管課が毎年度の実施計画等へ位置づけ、進捗状況を確認し、最終年度には数値目標の達成状況の確認や効果の検証を行います。また、結果を踏まえて、目指す方向性や具体的施策や事業を見直し、次期計画の策定に生かします。

(2) 第2期潮来市教育振興基本計画の推進体制

第2期計画では、「多様な主体の参加による、学びを支える環境づくり」を基本施策に位置づけており、学校や保護者、地域の住民、関係団体、企業等に対して、計画の周知を図るとともに、様々な活動主体が互いに協働・連携して計画を推進します。

Ⅲ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会とは

教育委員会は、都道府県及び市町村等におかれる合議体の執行機関となります。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していくうえで、重要な役割を担っています。

2 教育長及び教育委員（4名）

教育長及び教育委員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項及び第2項の規定に基づき、「本市の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見等を有するもののうちから、市長が議会の同意を得て任命する」こととなっています。

また、同法第5条第1項に基づき、教育長が3年、教育委員は4年の任期であり、同条第2項の規定に基づき、再任も可能となっています。

◎教育委員会委員名簿（基準日：令和7年3月31日）

職名	氏名	任期
教育長	埴 誠一	2024. 6. 1 ~ 2027. 5. 31
教育長職務代理者	小松崎 修平	2024. 12. 23 ~ 2028. 12. 22
委員	飯田 三矢子	2021. 10. 1 ~ 2025. 9. 30
委員	茂木 悦男	2025. 6. 25 ~ 2029. 6. 24
委員	村田 茂穂	2022. 12. 22 ~ 2026. 12. 21

* 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（任命）

第4条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

3～5 （略）

（任期）

第5条 教育長の任期は3年とし、委員の任期は4年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任の残任期間とする。

2 教育長及び委員は、再任されることができる。

3 教育委員会会議等の開催状況

教育委員会会議には、定例会と臨時会があります。会議は、原則公開とし、議案等の審議結果については、市教育委員会ホームページにおいて公開しました。

(1) 教育委員会会議（令和6年4月～令和7年3月）

会議 (回数)	開催日	報告等	議案等	案件等 (議案：ぎ、報告：ほ、その他：他)
定例会 (1)	2024. 4. 25	2件	6件	ほ：教育機関の人事異動に対する同意の専決について ほ：教育機関の会計年度任用職員の採用に対する同意の専決について ぎ：令和6年度潮来市教育行政目標について ぎ：潮来市青少年相談委員の委嘱について ぎ：津知小学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について ぎ：潮来市学習支援事業運営委員会委員の委嘱について ぎ：令和6年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定について ぎ：令和6年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて
定例会 (2)	2024. 5. 27	0件	2件	ぎ：潮来市給食センター運営委員会委員の委嘱について ぎ：清水集会所運営委員の委嘱について

議会・教育委員会合同学校訪問	2024. 6. 27	—	—	教育委員 5 名、潮来市議会教育福祉経済委員会委員 8 名で、社会教育施設（ローイングセンターあめんぼ）、潮来市立牛堀中学校、潮来市立潮来小学校を見学した。また、学校給食の試食も行った。
定例会 (3)	2024. 6. 27	1 件	1 件	ほ：令和 6 年度一般会計補正予算（第 1 号）の議会提出に対する同意の専決について ぎ：令和 6 年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて
定例会 (4)	2024. 7. 25	0 件	6 件	ぎ：潮来市社会教育委員・潮来市公民館運営審議会委員の委嘱について ぎ：潮来市スポーツ推進委員の委嘱について ぎ：潮来市訪問型家庭教育支援員の委嘱について ぎ：潮来市指定文化財の指定解除について ぎ：令和 7 年度使用小学校及び中学校教科用図書の採択について ぎ：令和 6 年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定について
定例会 (5)	2024. 8. 26	0 件	1 件	ぎ：令和 6 年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定について
定例会 (6)	2024. 9. 27	0 件	2 件	ぎ：牛堀小学校・牛堀中学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について ぎ：潮来市図書館協議会委員の委嘱について
定例会 (7)	2024. 10. 25	1 件	1 件	ほ：令和 6 年度一般会計補正予算（第 4 号）の議会提出に対する同意の専決について ぎ：潮来市立学校給食センター調理加工業務プロポーザル選定委員会設置要項の制定について
定例会 (8)	2024. 11. 21	0 件	1 件	ぎ：令和 6 年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて

定例会 (9)	2024. 12. 25	6件	3件	<p>ほ：令和6年度一般会計補正予算（第6号、第7号）の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ほ：潮来市運動施設条例の一部改正について</p> <p>ほ；公の施設の指定管理者の指定について（潮来市立水郷まちかどギャラリー）</p> <p>ほ；公の施設の指定管理者の指定について（潮来市立市民プール）</p> <p>ほ；公の施設の指定管理者の指定について（潮来市立図書館）</p> <p>ほ：潮来市教育委員会委員の任命について</p> <p>ぎ：潮来第一中学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について</p> <p>ぎ：延方小学校・潮来第二中学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について</p> <p>ぎ：潮来市地域学校協働活動推進員の委嘱について</p>
定例会 (10)	2025. 1. 24	2件	2件	<p>ほ：令和6年度潮来市一般会計予算（第8号）の議会提出に対する同意の専決について</p> <p>ほ：令和6年度（令和5年度事業）潮来市教育委員会点検・評価報告書について</p> <p>ぎ：潮来市運動施設条例施行規則の一部改正について</p> <p>ぎ：令和6年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて</p>
定例会 (11)	2025. 2. 27	0件	2件	<p>ぎ：潮来小学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について</p> <p>ぎ：令和6年度潮来市立小・中学校要保護・準要保護児童生徒の認定取消しについて</p>
臨時会 (1)	2025. 3. 13	0件	1件	<p>ぎ：令和7年度教職員定期人事異動の内申について</p>

定例会 (12)	2025.3.24	0件	4件	ぎ：学校医及び学校薬剤師の委嘱等について ぎ：潮来市地域クラブ活動推進委員会設置要綱の制定について ぎ：日の出小学校・日の出中学校コミュニティ・スクール協議会委員の任命について ぎ：令和7年度潮来市立小・中学校準要保護児童生徒の認定について
開催回数：13回 案件数：44件 ・報告：12件 ・議案：32件		○定例会：12回（報告12件、議案31件） ○臨時会 1回（報告0件、議案1件）		

(2) 主な行事等（令和6年度）

	日付	内容等
令和6年	4月1日	令和6年度始教職員辞令交付式
	4月8日	小学校入学式
	4月9日	中学校入学式
	5月25日	中学校体育祭（潮来一中、潮来二中、日の出中、牛堀中）
	6月1日	津知小・日の出小・牛堀小運動会
	9月28日	潮来小運動会
令和7年	10月19日	延方小運動会
	3月24日	総合教育会議
	3月11日	中学校卒業式
	3月19日	小学校卒業式
	3月31日	令和6年度末教職員異動辞令交付式

IV 潮来市教育委員会点検・評価表について

- 1 潮来市教育振興基本計画各基本施策の主な取組と具体的施策等について
*別添のとおり

- 2 潮来市教育委員会点検・評価表（自己評価関係）

【学校教育課関係】

- (1) 非常勤講師配置事業（TT配置事業）
- (2) 英語指導助手派遣事業
- (3) 学校の情報環境整備事業（小中学校学習用端末等整備事業）

- (4) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）
- (5) 就学支援相談員配置事業
- (6) 特別支援教育支援員配置事業
- (7) 教育支援センター事業
- (8) 学校適正化事業
- (9) 小中学校教育振興事業（要保護・準要保護）
- (10) 学校部活動改革事業

【学校給食センター】

- (1) 学校給食調理加工業務委託事業

【生涯学習課】

- (1) 学習支援事業（まなびールーム）
- (2) 地域で支える家庭の教育向上事業
- (3) 公民館事業（ソフト）
- (4) 青少年育成事業
- (5) スポーツ推進事業
- (6) 文化財保護事業
- (7) 人権教育推進事業
- (8) 図書館管理運営事業
- (9) 市民プール管理事業
- (10) 水郷まちかどギャラリー指定管理事業
- (11) コミュニティ・スクール導入推進事業

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名							*改行はAlt+Enter (選んでください)	
非常勤講師配置事業(TT配置事業)								
2. 事業性質		新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本施策 4-1 施策 ***	
		ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的施策 自主性・自立性を育む教育の推進	
3. 教育振興基本計画体系		基本施策1	自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応			6. 実施手法・手段等	④⑤⑥⑦⑧⑨⑩その他()	
		(1)	確かな学力を育む質の高い教育の推進			7. 予算科目コード・事業名	0901020022 TT配置事業	
		1-1-1	基礎的な学習の充実			8. 根拠法令・個別計画	市町村立学校職員給与負担法	
4. 事業期間		事業開始年度	平成26年度			9. 目標又は成果指標の内容	茨城県学力診断テストにおける全学力・全教科の県平均正答率	
		事業終了年度						
10. 事業の概要							*改行はAlt+Enter	
① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)				
市内小中学校において、少人数指導加配教員の配置がない学校に非常勤講師を配置する。チームティーチング(TT)による学習指導を授業等に取り入れ、児童生徒へのきめ細やかな指導を実施する。				市内小中学校				
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
1学級あたり児童生徒の多い学級の支援又は兼費負担加配教員の配置できない学級に対して、市費で非常勤講師を採用し、市内小中学校の学習等の指導差の解消を行う。				【現状】 兼費負担加配教員は、学級数の多い学校(2クラス以上)への配置になることから、本市のような各学校の学級数の少ない学校へは講師等の配置が困難な状況にある。そのため、市費で非常勤講師を採用し、配置が必要な小中学校に配置し、教育の格差等を無くすようしているが、特に小学校における配置の必要性が高い。配置については、各小中学校からの要請等に基づき、指導室において当該校の現状を踏まえ、配置について対応等を図っている。 【課題】 ○人材(講師:教員免許所持者)の確保 ○市費非常勤講師を配置するための基準 ○財源の確保等				
11. 令和6年度事業内容			12. 令和7年度事業内容(予算額)			備考		
○市内小学校配置状況(予定:7名) ・潮来小学校 1名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 2名 ・日の出小学校 2名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況:(予定:1名) ・潮来第一中学校 1名			○市内小学校配置状況(予定:7名) ・潮来小学校 1名 ・津知小学校 1名 ・延方小学校 2名 ・日の出小学校 2名 ・牛堀小学校 1名 ○市内中学校配置状況:(予定:1名) ・潮来第一中学校 1名					
目標・成果値	8名	達成率	100%		目標・成果値(予定)	8名	達成率	100%
目標・成果額の根拠等	配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置			目標・成果額の根拠等	配置希望のある小中学校への市費非常勤講師の配置			
事業費	25,985,864			事業費	33,603,000			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金		
	地方債					地方債		
	その他					その他		
	一般財源	25,985,864				一般財源	33,603,000	
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった			各小中学校の状況等を踏まえ、指導室の調整等により、各小中学校の希望に添った配置を図った。				
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	○ 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い			配置することで児童生徒の対するきめ細やかな指導が可能となっている。				
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある			非常勤講師を採用するにあたり、採用基準を設けている。そのうえで、職務に対する意欲や識見などが確認でき、質の高い人材確保が可能となる。				
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	○ 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討			市内各小中学校における教職員の配置等について、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細やかな学習体制や児童生徒の苦手な教科の人的な充実等を図り、主体的・対話的な深い学びを推進するためには、重要な事業である。				
評価委員コメント欄	今後、第2期潮来市学校適正化計画に基づいた学校の統廃合により、配置状況も変わってくると思われるが、必要な人員を確保し子供たちへ寄り添った、きめ細やかな教育並びに指導・支援を期待します。							

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名							*改行はAlt+Enter (選んでください)	
英語指導助手派遣事業								
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1 施策 ***	
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的施策	自主性・自立性を育む教育の推進	
3. 教育振興基本計画体系	基本施策1	自主性・自立性をもち、社会の変化に対応できる力の育成			6. 実施手法・手段等	直営・委託・その他()		
	(5)	社会で活躍できるたくましい人材の育成				7. 予算科目コード・事業名	009644	英語指導助手配置事業
4. 事業期間	1-5-1	国際化教育の充実			8. 根拠法令・個別計画			
	事業開始年度	平成13年度			9. 目標又は成果指標の内容			
							*改行はAlt+Enter	
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)				
<p>生きた英語に直接触れることで、児童生徒の英語に関する興味や関心を高め、外国語による実践的コミュニケーション能力向上及び国際理解に関する教育の推進を図る。</p>				<p>○市内小中学校の児童生徒 ○潮来市立あやめこども園園児</p>				
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
<p>令和元年度まではJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)から、令和2年度に外国語指導助手派遣業務を委託事業とし、外国語指導員の欠員補充をはじめ、外国語指導員研修等により資質の向上を図り、教員との協働による授業等を行い、外国語指導業務の円滑かつ効果的な体制を構築し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る。また、令和6～8年度で、児童生徒に対し、より安定し質の高い外国語指導助手派遣を行うため、公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。令和7年度以降は新たな英語教育プログラムの導入に向け取り組みます。</p>				<p>【現状】 派遣により各小中学校へ外国人英語指導助手を配置している。 ○中学校(ALT:4名) 月曜日～金曜日 8:30～16:30 ○小学校(ALT:3名) 月曜日～金曜日 8:30～15:30</p>				
11. 令和6年度事業内容			12. 令和7年度事業内容(予算額)			備考		
<p>令和6年度から令和8年度までの期間で、公募型プロポーザル方式により選定された事業者で、英語を通じ異言語や文化への児童生徒の理解を深め、英語を話すことや聞くことなど児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る英語教育を実施している。また、教職員と共に、教材活用方法をはじめ、効果的な外国語教材及び学習プログラム、指導方法等により英語教育等の質向上を行った。</p> <p>○英語指導助手配置事業(1年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:13,860,000円 ・中学校(4校):4名:18,480,000円</p>			<p>令和6年度から令和8年度までの期間で、公募型プロポーザル方式により選定された事業者で、英語を通じ異言語や文化への児童生徒の理解を深め、英語を話すことや聞くことなど児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の育成、向上を図る英語教育を実施している。また、教職員と共に、教材活用方法をはじめ、効果的な外国語教材及び学習プログラム、指導方法等により英語教育等の質向上を行った。</p> <p>○英語指導助手配置事業(1年目) ・小学校及び認定こども園(5校・1園)3名:13,860,000円 ・中学校(4校):4名:18,480,000円</p> <p>新たな英語教育プログラムの導入のため、フィリピン共和国ダナオ市と国際交流協定を締結する。</p>					
目標・成果値	9校・1園	達成率	100%		目標・成果値(予定)	9校・1園	達成率	100%
目標・成果値の根拠等	ALT派遣した小中学校及び認定こども園			目標・成果値の根拠等	ALT派遣した小中学校及び認定こども園			
事業費	32,340,000			事業費	36,596,000			
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	32,340,000			一般財源	36,596,000		
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度	1. 目標よりも大きな成果が得られた							
[意図した成果があがっているか]	○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた							
	3. 目標とする成果が得られなかった							
事業の効率性・経済性	○ 1. 費用と効果のバランスが良い							
[コストに見合うだけの成果を上げているか]	2. 費用と効果のバランスがやや悪い							
	3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性	○ 1. 目的達成のために効果的な手法である							
[市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	2. 目的達成のために効果が薄い手法である							
	3. 別の手法を検討する必要がある							
総合的な評価	1. 事業の重点化・拡充する			令和8年度以降には、交付税措置が受けられる英語教育プログラムとなるため、引き続き継続的に取り組む				
	○ 2. 現状維持し継続する							
	3. 事業の統合・縮小を行う							
	4. 事業の見直しが必要							
	5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄	これからの国際社会を生き抜いていく人材の育成のためにも事業者等との連携や情報の共有を深め、取り組んでいただきたいと思います。							

潮来市教育委員会点検・評価表					課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G
1. 事業名								*改行はAlt+Enter (選んでください)
学校の情報環境整備事業								
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1	施策
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独			具体的施策	情報教育の推進
3. 教育振興基本計画体系	基本施策1	自主性・自立性を高め、社会の変化に対応できる力の育成			6. 実施手法・手段等	①啓・委託・その他()		
	(4)	ICT活用教育の推進			7. 予算科目コード・事業名	2700000	小学校学習用端末等整備事業/中学校学習用端末等整備事業	
4. 事業期間	1-4-1	デジタル活用の推進			8. 根拠法令・個別計画	学校教育の情報化に関する法律/小・中学校学習指導要領/第4期教育振興基本計画/第2期潮来市教育振興基本計画		
	事業開始年度	令和2年度			9. 目標又は成果指標の内容			
事業終了年度								
*改行はAlt+Enter								
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か)					② 対象 (誰・何に)			
子供たち一人一人に「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現すべく、本市の小中学校において、児童生徒に1人1台の学習用端末の整備を行うことで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用しにより全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現する。					市内小中学校児童生徒及び学校教職員			
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)					④ 現状と課題			
学習内容や取り組み方の検討 学習用端末等の維持管理 ソフトウェアやオペレーティングシステムのアップデート等の維持管理 教育情報セキュリティ対策 教職員等へのICT研修の実施 情報端末の入れ替え (令和7年度)					【現状】 ○児童生徒や教職員のICTを活用した学習が定着してきている。 ○機器の破損や紛失等の発生 【課題】 ○ICTを活用した授業内容や取り組み方法を工夫しながら実施しているが、学習成果に結びついている検証が必要 ○故障や破損について、規程等整備はしているが、明確な負担の判断が困難 ○児童生徒の持ち帰り等の利用状況や管理 ○端末の年度更新作業の負担軽減策の検討 ○次期更改時の調達や財源。			
11. 令和6年度事業内容					12. 令和7年度事業内容 (予算額)			
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒用学習用端末整備 2,100台 (児童生徒用1,764台、教職員用324台、予備機等12台) (iPad、保護キーボードケース、タッチペン、充電器、保護フィルム) ソフトウェア (MDM、フィルタリングソフト、ロイロノート等) 運用支援 (ICT支援員、教職員研修) 小学校学習用端末等整備事業 (8,532千円) 小学校回線通信料 (315千円) 小学校システム保守他 (3,461千円) 中学校学習用端末等整備事業 (3,362千円) 中学校回線通信料 (291千円) 中学校システム保守他 (2,736千円)					<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒用学習用端末整備【GIGA1期】 2,100台 (児童生徒用1,764台、教職員用324台、予備機等12台) 児童生徒用学習用端末整備【GIGA2期】 1,980台 (児童生徒用1,664台、教職員用171台、予備機等145台) 小学校学習用端末等整備事業【GIGA1期】 (7,821千円) 小学校学習用端末等整備事業【GIGA2期】 (1,845千円) 小学校回線通信料 (307千円) 小学校システム保守他 (2,324千円) 中学校学習用端末等整備事業【GIGA1期】 (3,082千円) 小学校学習用端末等整備事業【GIGA2期】 (1,137千円) 中学校回線通信料 (291千円) 中学校システム保守他 (1,892千円)			
目標・成果値 児童生徒数1,709名 達成率 100%					目標・成果値(予定) 児童生徒数1,656名 達成率 100%			
目標・成果値の根拠等 児童生徒に対するタブレット整備率					目標・成果値の根拠等 児童生徒に対するタブレット整備率			
事業費 18,693,460					事業費 18,698,000			
財源内訳	国庫支出金 1,584,000				国庫支出金 1,188,000			
	県支出金 0				県支出金 0			
	地方債 0				地方債 0			
	その他 0				その他 0			
	一般財源 17,109,460				一般財源 17,510,000			
13. 令和6年度事業の評価					14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください)			
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた			児童生徒に1人1台の学習用端末の整備が完了し、順調に運用・利活用が進んでいる。			
[息留した成果があがっているか]		○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた						
		3. 目標とする成果が得られなかった						
事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い			更新時期を迎え、国補助金の補助率が限られていることから高額な費用負担が予定されている。			
[コストに見合うだけの成果を上げているか]		○ 2. 費用と効果のバランスがやや悪い						
		3. 費用と効果のバランスが悪い						
事業手段の妥当性		○ 1. 目的達成のために効果的な手法である			公立小中学校ということで、市が積極的に取り組む事業と考えられる。			
[市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]		2. 目的達成のために効果が薄い手法である						
		3. 別の手法を検討する必要がある						
総合的な評価		○ 1. 事業の重点化・拡充する			導入から5年目となり、様々な課題等も判明してきており、現状を維持しつつ、次期更新までの準備等を計画的に進めていくことが必要である。令和7年度に更改時期となるため、国や県、近隣市町村の動向もきめ慎重に検討を行う。			
[事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]		2. 現状維持し継続する						
		3. 事業の統合・縮小を行う						
		4. 事業の見直しが必要						
		5. 事業の廃止・休止を検討						
限られた財源の中で予算を確保され、端末整備に取り組みましたこと大いに評価できます。今後、定期的に整備更新等が必要になると思いますが、予算確保に尽力願います。					評価委員コメント欄			

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名							*改行はAlt+Enter (選んでください)	
学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）								
2. 事業性	新規・継続・休止	休止	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1 施策	
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的施策	情報教育の推進	
3. 教育振興 基本計画体系	基本施策1	自主性・自立性を培い、社会の変化に対応できる力の育成		6. 実施手法・手段等	直営・委託・その他（ ）			
	(4)	ICT活用教育の推進			2301028850	学校教育指導員配置事業		
4. 事業期間	1-4-1	デジタル活用の推進		7. 予算科目コード・事業名				
	事業開始年度	令和元年度		8. 根拠法令・個別計画	潮来市学校教育指導員配置事業			
	事業終了年度			9. 目標又は成果指標の内容	茨城県学力診断のためのテストにおける平均回答率			
*改行はAlt+Enter								
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か）				② 対象（誰・何に）				
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大により教育のICT（Information and Communication Technology）化の必要性が高まり、GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想に基づく、市内小中の児童生徒1人1台PC（タブレット）と高速大容量の通信ネットワークを整備等が進んだ。児童生徒に最適化された創造性を育む教育の実現を目指すため、プログラミング教育支援員（以下「ICT支援員」という。）の配置が重要となっている。本市においては、ICT支援員を配置し児童生徒へのICT機器を活用した授業又は教職員の業務効率化などのサポートを実施している。</p>				<p>市内小中学校児童生徒及び教職員</p>				
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）				④ 現状と課題				
<p>日常的な教職員の業務等に対し連携を図りながら、次のとおり業務等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○授業で使用するICT機器の準備等 ○児童生徒、教職員に対するICT等に関する操作支援 ○授業等で使用するソフト等に関する支援 ○教職員に対する研修に関する支援 ○その他、学校等におけるICT活用に関すること。 				<p>【現状】 小中学校への訪問や教職員等の問合せに対し、ICT教育等に関するアドバイスや指導等を行い、研修会の開催を実施している。</p> <p>【課題】 市内小中学校に対しプログラミング教育支援をはじめ、教育情報ネットワーク、ICTを活用した授業など児童生徒や教職員への支援等を行うにあたり、現在ICT支援員が1名であり人的、財政的な面等が課題がある。</p>				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容（予算額）				備考
<p>配置状況：ICT支援員（会計年度任用職員）1名 ○勤務日：1週間あたり4日 ○勤務時間：1週間あたり29時間 ○主な活動内容 ・プログラミング教育支援関係：授業等の支援29回（各小中学校） ・教育情報ネットワーク（教育機関専用）及びICT活用授業関係：5月～3月</p>								
目標・成果値	9校	達成率	100%	目標・成果値（予定）		達成率		
目標・成果値の根拠等	ICT支援員の活用校			目標・成果値の根拠等				
事業費	3,193,620			事業費				
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	3,193,620			一般財源			
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）				
事業の成果・期待度・満足度	<input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった			各小中学校からのITC教育関連等の問合せに対し、適切に対応が図れている。				
事業の効率性・経済性	<input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い			小中学校の情報化環境整備等にあたり、児童生徒や教職員等への支援等が図れた。				
事業手段の妥当性	<input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある			GIGAスクール構想に基づくものであるため、ICT支援員と教職員と連携し、児童生徒への対応等が図れた。				
総合的な評価	<input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討			GIGAスクール導入から4年が経過し、学校における教職員・児童生徒も一定のスキルの獲得が出来ている。今後は、各校において創意工夫により応用していく活動が必要となる。本事業については、初期の目的を十分に果たしており、令和7年度以降については廃止とする。				
評価委員コメント欄	これまでの取り組みにより、一定の成果を挙げられたことに対し大いに評価します。今後は、これまでに得たスキルが低下しないよう教育委員会からの支援を期待します。							

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名				就学支援相談員配置事業				*改行はAlt+Enter (選んでください)
2. 事業性質				5. 総合計画等の位置づけ		基本目標 4-1 施策 ***		
3. 教育振興基本計画体系				6. 実施手法・手段等		具体的施策 安心して学べる教育環境づくり		
4. 事業期間				7. 予算科目コード・事業名		009562 就学支援相談員配置事業		
10. 事業の概要				8. 根拠法令・個別計画		潮来市就学支援相談員設置事業		
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か)				② 対象 (誰・何に)				
<p>潮来市教育支援委員会の円滑な運営及び心身に障がい有する幼児児童の就学を支援するため、就学支援相談員を配置する。</p> <p>就学支援相談員は、支援の必要な幼児児童一人一人を把握し、適切な指導及び必要な支援を図り、早期からの教育相談、就学支援等を行い、市の教育支援の充実を図ることを目的とする。</p>				<p>支援の必要な幼児児童、保護者等</p>				
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
<p>就学支援相談員が幼稚園・保育所・認定子ども園等へ巡回相談を実施し、就学に向けたアドバイスや支援の必要な幼児等一人一人の教育的ニーズの把握を行う。巡回相談の結果は、各小学校の先生と情報共有等を行い、教育相談や就学等へとスムーズに移行を行う。</p>				<p>【現状】 幼児期から小学校への接続が難しいことから、就学後に学校において困り感のある児童がみられた。就学支援相談員の配置後、個々に応じた支援体制が整えられ、福祉をはじめ、保健センター、学校等の円滑な情報共有等が可能となり、困り感のある児童も安心して学校生活を送ることができている。また、保護者の相談にも対応等を行い、自分の子どもに関することについて、関係機関と連携を図りながら実施している。</p> <p>【課題】 相談件数が年々増加傾向にある。相談内容等についても多様化してきており、関係機関等との更なる連携強化が重要と考える。また、現在の就学支援相談員が1名であるため、配置人員の増員や確保等について検討が必要である。</p>				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容 (予算額)				備考
<p>○就学支援相談員数：1名 (会計年度任用職員)</p> <p>・ 巡回日：3日間 ・ 巡回時間：2.4時間 ・ 勤務時間：8:30~17:15</p> <p>○相談件数 ・ 205件 (実人数155名)</p> <p>○巡回相談回数 (各小学校の特別支援担当教諭と実施) ・ 12回</p>				<p>○就学支援相談員数：1名 (会計年度任用職員)</p> <p>・ 巡回日：3日間 ・ 巡回時間：2.4時間 ・ 勤務時間：8:30~17:15</p> <p>○相談及び巡回相談</p>				
目標・成果値				目標・成果値 (予定)				
205件 達成率 100%				156件 達成率 100%				
目標・成果値の根拠等				目標・成果値の根拠等				
相談員の勤務日数 (5.2週×3日) × 1日相談1件 = 156件				相談員の勤務日数 (5.2週×3日) × 1日相談1件 = 156件				
事業費 3,193,620				事業費 2,729,000				
財源内訳				財源内訳				
国庫支出金				国庫支出金				
県支出金				県支出金				
地方債				地方債				
その他				その他				
一般財源 3,193,620				一般財源 2,729,000				
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度				1. 目標よりも大きな成果が得られた				
[意図した成果があがっているか]				○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた				少子化が進む中、相談件数が年々増加傾向にある。就学支援相談員を配置することにより支援体制や関係機関との情報共有等が可能となった。
				3. 目標とする成果が得られなかった				
事業の効率性・経済性				○ 1. 費用と効果のバランスが良い				
[コストに見合うだけの成果を上げているか]				2. 費用と効果のバランスがやや悪い				子育て支援課の移動発達相談と共に、巡回相談を実施するなど、相談員が自ら関係機関と連携し、幼児児童の把握や支援等に努めている。
				3. 費用と効果のバランスが悪い				
事業手段の妥当性				○ 1. 目的達成のために効果的な手法である				
[市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]				2. 目的達成のために効果が薄い手法である				より手厚い教育を受けられるようにするためには、早い段階からの対象児の把握が必要であり、関係機関と連携を図ることなど、就学におけるコーディネーター役として、市が当分の間、実施すべきものであると考える。
				3. 別の手法を検討する必要がある				
総合的な評価				○ 1. 事業の重点化・拡充する				
[事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]				2. 現状維持し継続する				就学前の児童や保護者等が、様々な悩みや不安について気軽に相談ができ、関係機関と連携のもと安心して学校生活を送れる環境づくりが重要であるため、引き続き、就学支援相談員の配置を実施していく。
				3. 事業の統合・縮小を行う				
				4. 事業の見直しが必要				
				5. 事業の廃止・休止を検討				
評価委員コメント欄				年々増加していく相談件数や人数に対して、対応をされたこと大いに評価します。今後も増加していくことが予想されることから相談員の増員及び体制整備に尽力されることを期待します。				

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育グループ	
1. 事業名				特別支援教育支援員配置事業				*改行はAlt+Enter (選んでください)
2. 事業性質				5. 総合計画等の位置づけ				基本目標 4-1 施策
3. 教育振興基本計画体系				6. 実施手法・手段等				具体的な施策 安心して学べる教育環境づくり
4. 事業期間				7. 予算科目コード・事業名				010051 特別支援教育支援員配置事業
				8. 根拠法令・個別計画				潮来市立小中学校特別支援教育支援員配置要項
				9. 目標又は成果指標の内容				
*改行はAlt+Enter								
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象 (誰・何に)				
潮来市立小中学校に在籍する発達障害等を含む障がいのある児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置することにより、当該児童生徒及び在籍する学級への教育的支援を行うことを目的とする。				市内小中学校の児童生徒				
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
<p>医師の診断の有無にかかわらず、発達障害等を起因として、学習面又は行動面で特別な支援を必要とする児童生徒又は身体に障がいがあり、学校生活において日常的な支援が必要な児童生徒に対し、保護者からの同意のもと、学校長の申請に基づき、特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>○特別支援教育支援員の主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的生活習慣確立のための日常生活上の支援に関すること。 ・ 学習活動又は教室間の移動における支援に関すること。 ・ 危険な行動の防止等安全配慮に関すること。 ・ 周囲の児童生徒の発達障害等に対する理解促進に関すること。 ・ その他特別な事情により委員会が必要と認める業務に関すること。 				<p>【現状】</p> <p>市内小学校の特別支援学級の入級児童85名、中学校の入級生徒48名となっている。本市では、「知的障害」「言語障害」「自閉症・情緒障害」の学級があり、現在、13名の特別支援教育支援員が各小学校で勤務している。</p> <p>【課題】</p> <p>学校生活において日常的な支援が必要な児童等に対して、学校で必要性を保護者へ説明しても同意を得られない場合がある。また、特別支援教育支援員の人材確保等が難しい。</p>				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容 (予算額)				備考
<p>○対象児童生徒数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 132名 知的障害 小学校40名、中学校17名 自閉症・情緒障害 小学校45名、中学校30名 <p>○配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 15名 <p>○特別支援教育支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務日：週29時間 ・ 勤務時間：8:30～16:30 				<p>○対象児童生徒数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 116名 知的障害 小学校39名、中学校16名 自閉症・情緒障害 小学校39名、中学校22名 <p>○配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 15名 <p>○特別支援教育支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務日：週29時間 ・ 勤務時間：8:30～16:30 				
目標・成果値				目標・成果値(予定)				
15名 達成率 10%				15名 達成率 11%				
目標・成果値の根拠等				目標・成果値の根拠等				
対象児童への特別支援教育支援員の配置率				対象児童への特別支援教育支援員の配置率				
事業費 33,843,776				事業費 41,516,000				
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源 33,843,776				一般財源 41,516,000			
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた		支援が必要な児童生徒一人一人のニーズを把握し、教職員と特別支援教育支援員が連携して適切な指導や必要な支援を行い、児童生徒の安全安心な学校生活が図れている。				
[意図した成果があがっているか]		○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた						
		3. 目標とする成果が得られなかった						
事業の効率性・経済性		○ 1. 費用と効果のバランスが良い		特別支援教育支援員の配置により、支援が必要な児童生徒や保護者等が安心して学校生活を送れている。				
[コストに見合うだけの成果を上げているか]		2. 費用と効果のバランスがやや悪い						
		3. 費用と効果のバランスが悪い						
事業手段の妥当性		○ 1. 目的達成のために効果的な手法である		義務教育における小中学校であるため、市が行うべき事業である。				
[市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]		2. 目的達成のために効果が薄い手法である						
		3. 別の手法を検討する必要がある						
総合的な評価		○ 1. 事業の重点化・拡充する		学校での日常生活や学習活動を支援する人員の配置は、支援が必要な児童生徒が義務教育を受けるうえで、重要な条件、要素となっており、今後も実施していく。				
[事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]		2. 現状維持し継続する						
		3. 事業の統合・縮小を行う						
		4. 事業の見直しが必要						
		5. 事業の廃止・休止を検討						
評価委員コメント欄				限られた人数、予算の中で取り組まれたこと、また支援員の方々の子供たちに寄り添った活動に対し大いに評価します。今後も必要性は間違いなく高まっていくこととしますので、財政部局の理解を得て、予算確保と人材確保にご協力いただきたい。				

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名	教育支援センター事業						*改行はAlt+Enter (選んでください)	
2. 事業性質	新規・継続・休止 ソフト・ハード	継続 ソフト	経常・臨時 補助・単独	経常 単独	5. 総合計画等の位置づけ	基本施策 4-1 施策	***	
3. 教育振興基本計画体系	基本施策2 (1)	子どもたちの学習環境の整備 切れ目のない教育支援体制の充実			6. 実施手法・手段等	具体的な施策 安心して学べる教育環境づくり		
4. 事業期間	2-1-1	いじめ・不登校対策の充実			7. 予算科目コード・事業名	0901020007	教育支援センター事業	
	事業開始年度 事業終了年度	平成28年度			8. 根拠法令・個別計画	潮来市教育支援センター設置要綱		
				9. 目標又は成果指標の内容	教育相談件数			
*改行はAlt+Enter								
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか。趣旨等は何か)				② 対象 (誰・何に)				
市内小中学校における不登校児童生徒対策及び教育相談の充実を図り、学校生活への復帰等、児童生徒の社会的自立を支援する。				市内小中学校の児童生徒、保護者、学校関係者等				
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
【教育支援センターの人員配置状況】 ○センター長 1名 ○教育相談員 1名 ○支援員 4名 (主な業務等) ○児童生徒、保護者に対する面接による相談や電話による相談 ○不登校児童生徒の通級による学校復帰支援及び居場所づくり ○定期的な中学校への訪問活動 ○その他、教育相談の全般				【現状】 通級者の対応や電話、来場による相談のほか、教育支援センター支援員の学校訪問など、悩みを抱える児童生徒、保護者、教員などの相談方法を行い、不安解消や安心して学校生活等が送れるよう柔軟かつ効果的な対応を図っている。 【課題】 不登校児童生徒に対し、学校復帰を支援する諸活動を行うとともに、保護者や教職員などの多様な対応が求められる中、臨床心理士などの専門的人材の確保が困難であり、また、関係機関との連携をはじめ、センターの役割や支援を必要とする児童生徒、保護者等への情報提供等が課題となっている。				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)				備考
教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○令和6年3月末教育支援センター在籍者数 11名(小学生5名・中学生6名) ○延べ相談件数 153件 ・来所相談 77件 ・電話相談 72件 ・訪問相談 4件 ○相談支援員の定期的な派遣(週1回各中学校に相談支援員を派遣) ・581件				教育相談員、支援員による不登校児童生徒の学校復帰活動や保護者、教員等への教育相談を実施する。 ○令和6年4月教育支援センター在籍者数 4名(小学生1名・中学生3名) ○相談事業 ・来所相談、電話相談、訪問相談を実施 ○相談支援員の定期的な派遣(週1回各中学校に相談支援員を派遣)				
目標・成果値	180件	達成率	100.0%	目標・成果値(予定)	180件	達成率	100%	
目標・成果値の根拠等	相談員等6人×年間30件=180件			目標・成果値の根拠等	相談員等6人×年間30件=180件			
事業費	12,820,472			事業費	13,877,000			
財務内訳	国庫支出金			財務内訳	国庫支出金			
	県支出金				県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	12,820,472			一般財源	13,877,000		
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度	1. 目標よりも大きな成果が得られた ○ 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった			市内小中学校における不登校児童生徒対策や保護者、教職員等の教育相談など学校との連携を密にし、丁寧な活動が図れた。				
事業の効率性・経済性	○ 1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い			通級者1人1人にあつた支援を実施しながら支援員等を学校へ派遣し、学校での観察や相談業務を実施することができ、支援状況等の共有が図れた。				
事業手段の妥当性	○ 1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある			児童生徒をはじめ、保護者、教職員など多くの個人情報を使い、関係機関と連携し相談者等の対応を行うため、現時点では民間委託には適さないものと考える。				
総合的な評価	○ 1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討			教育支援センターについては、児童生徒に対する不登校の予防や解決策など関係機関と連携し柔軟かつ効果的な方法により対応を行っており、教育環境づくりにおいて、大きな力となっている。				
評価委員コメント欄	令和5年度評価と同様です。いまだ不登校となっている児童生徒のため、更なる関係機関との連携、そして情報を共有して学校へ復帰することの出来る児童生徒が一人でも多くなるよう期待します。引き続き事業の推進に取り組んでいただきたい。							

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育G	
1. 事業名							*改行はAlt+Enter (選んでください)	
学校適正化事業								
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1	施策	***
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独		単独	具体的施策	安心して学べる教育環境づくり	
3. 教育振興基本計画体系	基本施策2	子どもたちの学習環境の整備		6. 実施手法・手段等	〈選定〉委託・その他()			
	(2)	学校施設や通学等の安全対策の充実			0901020034	学校適正化事業		
4. 事業期間	2-3-1	学校適正化の推進		7. 予算科目コード・事業名				
	事業開始年度	平成31年度		8. 根拠法令・個別計画	第2期潮来市学校適正化計画			
	事業終了年度			9. 目標又は成果指標の内容	第2期潮来市学校適正化計画による			
*改行はAlt+Enter								
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要(どのような目的なのか。趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)				
第2期潮来市学校適正化計画(令和6年3月策定)に基づき、人口減少や少子化が進む本市の状況を踏まえ、潮来市立小中学校等の将来の適正規模や適正配置等を実施する。				市内小中学校				
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
第2期潮来市学校適正化計画の潮来市の将来的な児童生徒数推計に基づき、小中学校の現状を把握し、児童生徒・保護者・地域等に丁寧に説明を行いながら、学校適正化(統合)を推進する。 ○潮来小学校・津知小学校の統合に向けた統合準備 ○潮来第一中学校・牛鹿中学校の統合に向けた統合準備 ○中学校一校化に向けた統合検討 ○中長期的な視点にたった小中学校の適正規模・適正配置に向けた計画等の見直し				【現状】 令和5年度に第2期潮来市学校適正化計画を策定し、小中学校の統合準備を推進する。 【課題】 ○保護者や地域等への説明会の開催。 ○出生数の減少による児童生徒数の減少 ○防災機能や地域コミュニティの拠点的役割を担う施設であるため、機能、役割等の検討 ○統合に向けた統合準備委員会や中学校一校化検討委員会の開催 ○統合に向けた具体的な統合準備				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)				備考
○第2期潮来市学校適正化計画の策定 ○潮来小学校・津知小学校統合準備委員会の開催(4回) ○潮来小・津知小学校統合準備専門部会の開催(10回)				○潮来小学校・津知小学校統合準備委員会の開催(2回) ※各専門部会は必要に応じて開催 ○潮来第一中学校・牛鹿中学校統合準備委員会の開催(3回) ※各専門部会は必要に応じて開催 ○中学校一校化検討委員会の開催(2回) ※各専門部会は必要に応じて開催				(計画目標) 令和8年4月～ 小学校4校 中学校3校 令和11年4月～ 小学校4校 中学校1校
目標・成果値	小学校数4校・中学校1校	達成率	小学校0%、中学校0%	小学校4校・中学校1校	達成率	小学校0%、中学校0%		
目標・成果値の根拠等	第2期潮来市学校適正化計画に基づく学校数 (令和5年度:小学校5校、中学校4校)			第2期潮来市学校適正化計画に基づく学校数 (令和6年度:小学校5校、中学校4校)				
事業費	623,421			事業費			9,443,000	
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金			
	県支出金				県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	623,421			一般財源	9,443,000		
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度 [願望した成果があがっているか]	<input type="radio"/>	1. 目標よりも大きな成果が得られた		潮来市学校適正化実施計画に基づき、延方小学校と大生原小学校が統合し、適正な学校運営等が図られている。 潮来小学校・津知小学校統合に関しても検討委員会からの要望書に基づき方向性を決定する。				
	<input type="radio"/>	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた						
	<input type="radio"/>	3. 目標とする成果が得られなかった						
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	<input type="radio"/>	1. 費用と効果のバランスが良い		出生数、児童数の減少などへの対応、また学校適正化計画による適正規模、適正化配置を行うことで教育環境改善等を図る。				
	<input type="radio"/>	2. 費用と効果のバランスがやや悪い						
	<input type="radio"/>	3. 費用と効果のバランスが悪い						
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	<input type="radio"/>	1. 目的達成のために効果的な手法である		本市の小中学校の近年の状況や将来推計等を踏まえ、次世代を担う子どもたちのため、安心安全に学べる教育環境を将来わたって確保し、小中学校等の適正化の方向性を示すため。				
	<input type="radio"/>	2. 目的達成のために効果が薄い手法である						
	<input type="radio"/>	3. 別の手法を検討する必要がある						
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	<input type="radio"/>	1. 事業の重点化・拡充する		準備委員会の設置に伴い、令和8年4月を目安に統合を進めるため、準備委員会及び各専門部会の提言に基づき方向性を決定する。提言内容について予算化を図りながら実施する。				
	<input type="radio"/>	2. 現状維持し継続する						
	<input type="radio"/>	3. 事業の統合・縮小を行う						
	<input type="radio"/>	4. 事業の見直しが必要						
	<input type="radio"/>	5. 事業の廃止・休止を検討						
評価委員コメント欄	様々な課題がある中、子供たちを始め地域や保護者の方々に対して丁寧な説明を行ってきたこと大いに評価します。学校の統合については、必ずと言っていいほど異を唱える方はあります。しかし、子供たちの未来を見据えた統合を目指し着実に取り組むことを期待します。							

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育グループ	
1. 事業名				小学校教育振興事業（経常的経費）【学校教育】 要保護・準要保護 *改行はAlt+Enter (選んでください)				
2. 事業性質				新規・継続・休止 ソフト・ハード 5. 総合計画等の位置づけ 基本目標 4-1 施策 具体的な施策 安心して学べる教育環境づくり				
3. 教育振興基本計画体系				基本施策3 みんなが参加し学びを支える環境づくり (4) 3-4-1 子どもの貧困、ヤングケアラー等への対応の充実 6. 実施手法・手段等 7. 予算科目コード・事業名 0902020001 小学校教育振興事業（経常的経費）				
4. 事業期間				事業開始年度 事業終了年度 8. 根拠法令・個別計画 学校教育法第19条 9. 目標又は成果指標の内容				
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か）				② 対象（誰・何に）				
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことによって義務教育の円滑な実施に資する。				原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の小学校に在学する児童の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けている者 (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する小学校等に在学する児童の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立の小学校等に在学する児童の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者				
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）				④ 現状と課題				
(実施方法) ○認定 1 児童の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該児童を要保護児童に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困窮しており、認定基準を満たしている場合は、当該児童を準要保護児童に認定し学校長へ通知 ○就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学習費、新入児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、オンライン学習通信費を支給				【現状】 ○管理システムを利用するマニュアルを作成し、事務の効率化を図ることが必要である。 【課題】 ○ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容（予算額）				備考
支給対象児童 32名 宿泊学習費 4名 合計 22,560円 校外活動費 17名 合計 63,787円 新入学学用品費 5名 合計 79,600円 修学旅行費 6名 合計 168,008円 学用品 28名 合計 55,320円 通学用品費 32名 合計 160,950円 医療費 3名 合計 21,540円 オンライン学習通信費 32名 合計 356,000円				支給対象児童 27名見込み 宿泊学習費 3,500円×7名 24,500円 校外活動費 4,700円×14名 65,800円 新入学学用品費 19,900円×5名 99,500円 修学旅行費 25,000円×6名 150,000円 学用品 11,100円×27名 299,700円 通学用品費 2,170円×22名 47,740円 医療費 3,000円×2回×2名 12,000円 オンライン学習通信費 12,000円×27名 324,000円				
目標・成果値 40名 達成率 80%				目標・成果値（予定） 30名 達成率 90%				
目標・成果値の根拠等 支給見込みに対する実績見込み値				目標・成果値の根拠等 支給見込みに対する実績見込み値				
事業費 927,765				事業費 1,025,000				
財源内訳	国庫支出金 0			財源内訳	国庫支出金 0			
	県支出金 0				県支出金 0			
	地方債 0				地方債 0			
	その他 0				その他 0			
	一般財源 927,765				一般財源 1,025,000			
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）				
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった				支給対象者は昨年度に比べて減少したが、経済的理由で就学が困難な児童への援助により、保護者負担が軽減され、教育の機会均等を保っているため、概ね期待通りの成果が得られた。				
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い				経済的に困窮する家庭に必要な就学支援を迅速かつ無理なく提供し、限られた財源で実施しているため、就学継続への奇号と費用負担のバランスは考慮しています。				
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある				対象者の認定基準や申請手順が明文化されており、経済的困窮にある児童の就学を支えるため制度であるため事業手段は妥当である。				
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討				学校教育法第19条の規定に基づき経済的理由で就学が困難な児童へ実施をしているため、今後も継続すべき事業である。				
評価委員コメント欄				現在の社会情勢等を鑑みても年々増加傾向にあること、また限られた予算のなかでの対応をしていただき感謝します。引き続き、子供たちが安心して学校へ通うことが出来るよう支援をお願いします。				

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育グループ
1. 事業名	中学校教育振興事業（経常的経費）【学校教育】 要保護・準要保護				*改行はAlt+Enter (選んでください)		
2. 事業性質	新規・継続・休止 ソフト・ハード	継続 ソフト	経常・臨時 補助・単独	経常 単独	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1 施策
3. 教育振興基本計画体系	基本施策3 (4)	みんなが参加し学びを支える環境づくり 子どもの貧困、ヤングケアラー等への対策の充実			6. 実施手法・手段等	具体的な施策 安心して学べる教育環境づくり	
4. 事業期間	事業開始年度	3-4-1	経済的支援体制の充実		7. 予算科目コード・事業名	0903020001	中学校教育振興事業（経常的経費）
	事業終了年度				8. 根拠法令・個別計画	学校教育法第19条	
					9. 目標又は成果指標の内容		
*改行はAlt+Enter							
10. 事業の概要							
① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か）				② 対象（誰・何に）			
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、予算の範囲内で、就学に必要な援助を行うことによって義務教育の円滑な実施に資する。				原則として、潮来市内に住所を有し、潮来市立の小学校に在学する生徒の保護者で次のいずれかに該当する者 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のうち、保護を受けている者 (2)要保護者のうち生活保護を受けていない者又は要保護者に準ずる程度に困難していると認められる者で、認定基準に該当する者 (3)潮来市に住所を有し、学校教育法施行令第9条第1項の承諾を得て他の市町村の設置する中学校等に在学する児童の保護者で認定基準に該当する者 (4)他の市町村に住所を有し、施行令第9条第1項の承諾を得て潮来市立中学校等に在学する生徒の保護者で、当該他の市町村から就学援助を受けていない者			
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）				④ 現状と課題			
【実施方法】 ○認定 1 生徒の保護者が生活保護法の規定による認定を受けている場合は、当該生徒を要保護生徒に認定し、学校長へ通知 2 要保護者に準ずる程度に困難しており、認定基準を満たしている場合は、当該生徒を準要保護生徒に認定し学校長へ通知 ○就学援助 潮来市就学援助実施要綱に基づき、学用品費、通学用品費、校外活動費、宿泊学習費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、通学費、医療費、オンライン学習通信費を支給				【現状】 ○管理システムを利用するマニュアルを作成し、事務の効率化を図ることが必要である。 【課題】 ○ひとり親世帯の増などから対象者が増加傾向にあるため、今後の予算確保			
11. 令和6年度事業内容			12. 令和7年度事業内容（予算額）			備考	
支給対象児童 16名 宿泊学習費 2年4名 合計 59,976円 1年2名 合計 95,816円 新入学学用品費 1年4名 合計 91,600円 修学旅行費 3年7名 合計593,528円 学用品 17名 合計332,728円 通学用品費 13名 合計 26,935円 医療費 1名 合計 1,250円 オンライン学習通信費 17名 合計165,000円			支給対象児童 14名見込み 宿泊学習費 2年 11,500円×3名 34,500円 1年 55,000円×4名 220,000円 新入学学用品費 22,900円×4名 91,600円 修学旅行費 80,000円×7名 560,000円 学用品 21,700円×14名 303,800円 通学用品費 2,170円×10名 21,700円 医療費 3,000円×2回×2名 12,000円 オンライン学習通信費 12,000円×14名 168,000円				
目標・成果値	15名	達成率	113%	目標・成果値(予定)	14	達成率	100%
目標・成果値の根拠等	支給見込みに対する実績見込み値			目標・成果値の根拠等	支給見込みに対する実績見込み値		
事業費	1,366,851			事業費	1,411,600		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金				県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	1,366,851			一般財源	1,411,600	
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）			
事業の成果・期待度・満足度	<input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった			支給対象者は昨年度に比べて減少したが、経済的理由で就学が困難な生徒への援助により、保護者負担が軽減され、教育の機会均等を保っているため、概ね期待通りの成果が得られた。			
事業の効率性・経済性	<input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い			経済的に困難な家庭に必要な就学支援を迅速かつ無埋なく提供し、限られた財源で実施しているため、就学継続への寄与と費用負担のバランスは考慮しています。			
事業手段の妥当性	<input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある			対象者の認定基準や申請手順が明文化されており、経済的困難にある生徒の就学を支えるため制度であるため事業手段は妥当である。			
総合的な評価	<input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討			学校教育法第19条の規定に基づき経済的理由で就学が困難な生徒へ実施しているため、今後も継続すべき事業である。			
評価委員コメント欄	小学校教育振興事業と同様の評価です。 これは評価とは違いますが、支援をしていただき字こととは反面、福祉部局との情報共有や連携も非常に重要なことと思いととも保護者への支援についても家庭ごとの状況に応じた支援をお願いします。						

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	学校教育課	グループ名	学校教育グループ
1. 事業名							*改行はAlt+Enter (選んでください)
学校部活動改革事業							
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本目標	4-1 施策 ***
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的施策	安心して学べる教育環境づくり
3. 教育振興基本計画体系	基本施策3	みんなが参加し学びを支える環境づくり			6. 実施手法・手段等	委託・その他()	
	(6)	部活動の支援と地域移行の推進			7. 予算科目コード・事業名	020596	部活動地域移行実証事業
4. 事業期間	事業開始年度				8. 根拠法令・個別計画		
	事業終了年度				9. 目標又は成果指標の内容		
10. 事業の概要							*改行はAlt+Enter
① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)			
生徒数の減少のため、市内中学校生徒が希望する部活動がなく、また、指導者不足により専門的な技術指導を受けることができないことがある。そのため、部活動地域移行を進めることで、生徒が希望する部活動に加入し、専門的な技術指導を受け、生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができるようにするため、休日部活動の地域移行を令和3年4月から開始することを目的とする。				○市内中学校生徒 ○地域クラブ指導者			
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題			
スポーツ庁部活動地域移行実証事業による地域クラブ事業委託を実施する。				地域クラブ指導者の確保が最重要課題となっており、人材バンクなどを活用し確保することが必要である。また、確保できた指導者の資質能力の向上ため、研修など実施していく。			
11. 令和6年度事業内容			12. 令和7年度事業内容(予算額)			備考	
令和6年度潮来市部活動地域移行検討委員会の開催。そして、検討委員会から部活動の在り方についての答申をもとに潮来市地域クラブ活動推進委員会を立ち上げ、休日部活動地域移行の具体的な検討・対応を図っていく。 地域クラブ事業委託 潮来市剣道連盟少年部への事業委託			令和6年度潮来市部活動地域移行検討委員会の開催。そして、検討委員会から部活動の在り方についての答申をもとに潮来市地域クラブ活動推進委員会を立ち上げ、休日部活動地域移行の具体的な検討・対応を図っていく。 各競技ごとの打合せ 地域クラブ事業委託				
目標・成果値	12	達成率	—	目標・成果値(予定)	12	達成率	—
目標・成果値の根拠等	実証事業で委託したクラブ数			目標・成果値の根拠等	実証事業で委託したクラブ数		
財源内訳	事業費	110,000		事業費	890,000		
	国庫支出金	100,000		国庫支出金	850,000		
	県支出金			県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
一般財源	10,000		一般財源	40,000			
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)			
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	○	1. 目標よりも大きな成果が得られた		地域連携を強化し、1クラブであるが、指導者や運営クラブの確保することができた。今後も人材バンクを活用し、指導者の確保に努める。			
	○	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた					
	○	3. 目標とする成果が得られなかった					
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	○	1. 費用と効果のバランスが良い		令和7年度まではスポーツ庁実証事業で実施できるため、費用と効果のバランスは良い。			
	○	2. 費用と効果のバランスがやや悪い					
	○	3. 費用と効果のバランスが悪い					
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	○	1. 目的達成のために効果的な手法である		地域連携を強化し、指導者や運営クラブの確保や発掘、活動内容の充実を図る必要があるため、事業手段は妥当である。			
	○	2. 目的達成のために効果が薄い手法である					
	○	3. 別の手法を検討する必要がある					
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	○	1. 事業の重点化・拡充する		令和7年度まではスポーツ庁実証事業を実施していくが、将来的な活動の維持に必要なコストや受益者負担のバランスを検討していく必要がある。			
	○	2. 現状維持し継続する					
	○	3. 事業の統合・縮小を行う					
	○	4. 事業の見直しが必要					
	○	5. 事業の廃止・休止を検討					
評価委員コメント欄	学校の統合により一つの学校あたりの生徒数は増加し、子供たちの部活動に対する選択肢が広がることが期待され大変喜ばしいことと思えます。しかし、その反面、指導者の確保という課題も増えるのではないかと懸念され、指導者の確保ができたものだけが活動できるというようなことが極力無くなるように、学校教育課・生涯学習課はもとより首長部局とも連携を密にし取り組まれることを期待します。						

1. 事業名	学校給食調理加工業務委託事業				*改行はAlt+Enter (選んでください)
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	經常・臨時	經常	5. 総合計画等の位置づけ
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独	
3. 教育振興基本計画体系	基本施策2	安心して学べる環境づくり			6. 実施手法・手段等
	(5)	学校給食を生かした食育と食の安全対策			
4. 事業期間	事業開始年度	2-5-1	学校給食センターの充実		7. 予算科目コード・事業名
	事業終了年度				
					8. 根拠法令・個別計画
					9. 目標又は成果指標の内容

*改行はAlt+Enter	
10. 事業の概要	
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか、趣旨等は何か)	② 対象 (誰・何に)
本市の学校給食はセンター方式となっている。現在は民間企業の専門的な知識、技術及び柔軟性を取り入れ、食育の推進を基本とする学校給食の目的、目標を維持しつつ、効率的かつ効果的な運営を図ることにより、将来にわたって安定的に学校給食を提供する。	市内小中学校児童生徒、教職員等
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)	④ 現状と課題
学校給食の調理等業務については、「学校給食衛生管理基準」や「大量調理施設衛生管理マニュアル」など特殊で専門性を有する業務の観点から、業者選定方法の検討を行った結果、プロポーザル方式にて決定した。市内小中学校の児童生徒に対し、安心安全でおいしい学校給食を提供するため、学校給食の意義を理解し、学校給食の質の維持・向上を図るため、衛生管理能力、業務効率性等を有する事業者を選定した。	【現状】 ○令和6年度の業者選定においてプロポーザル方式により現在の事業者が令和7年度から調理加工業務を引き続き行っている。各種衛生管理基準・マニュアルに沿って、安心安全な学校給食の提供を行っている。 ○給食提供等に関し、令和6年度実施のアンケート調査結果を反映しつつ、引き続きバランスの取れたメニューの提供をするとともに、学校給食摂取基準に基づきエネルギーを算出している。 【課題】 ○効率的な運営と安定した学校給食等を提供するための人員確保

11. 令和6年度事業内容	12. 令和7年度事業内容 (予算額)	備考					
○給食提供業務日数 191日 ○1日あたりの給食提供数 1,935食 ・小学校(5校) 1,151食 ・中学校(4校) 553食 ・教職員等 231食	○給食提供業務日数 191日 ○1日あたりの給食提供数 1,885食 ・小学校(5校) 1,110食 ・中学校(4校) 544食 ・教職員等 231食						
目標・成果値	191日	達成率	100%	目標・成果値(予定)	191日	達成率	100%
目標・成果値の根拠等	給食提供日数			目標・成果値の根拠等	給食提供日数		
事業費	46,119,700			事業費	49,500,000		
財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0			県支出金	0	
	地方債	0			地方債	0	
	その他	0			その他	0	
	一般財源	46,119,700			一般財源	49,500,000	

13. 令和6年度事業の評価		14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください)	
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	<input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた	給食実施日数のすべてにおいて、衛生管理に留意し、おいしい学校給食の提供とともに、安全に調理を行い、円滑に業務が遂行されている。	
	<input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた		
	<input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった		
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	<input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い	委託業務により労務管理が不要となり、効率的に学校給食の運営が図られ、確実かつ安定した事業が提供出来ている。	
	<input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い		
	<input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い		
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	<input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である	民間企業の専門的な知識、技術を生かし、衛生管理の徹底を図ることが出来ている。民間委託は妥当である。	
	<input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である		
	<input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある		
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	<input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する	学校給食の質の向上と委託業務が適切に履行されており、引き続き民間委託を推奨する。安全性や衛生管理を徹底し、業務を適切に実施するためには、業務責任者が個々の調理従事者への指示及び指揮命令を行う業務履行体制がきちんと組まれていることが重要である。現任、業務責任者及び副責任者を中心に実施されている状況であり更に美味しい給食が提供できている。	
	<input type="radio"/> 2. 現状維持・継続する		
	<input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う		
	<input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要		
	<input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討		
評価委員コメント欄	地産地消や特色ある給食の提供に取り組み子供たちも喜んでいることと思います。引き続き、安心して安全な給食の提供をお願いします。また、給食の無償化については、一定の評価をしますが市が単独で取り組むのではなく、国が取り組むよう積極的な働きかけを期待します。		

潮来市教育委員会点検・評価表					課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名					学習支援事業「まなびールーム」			
2. 事業性					新規・継続・休止	継続	非常・臨時	経常
3. 教育振興基本計画体系					ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	補助
4. 事業期間					5. 総合計画等の位置づけ			
10. 事業の概要					基本施策			
① 事務事業の概要					4-1 施策			
② 対象(誰・何に)					4-1-3			
③ 目的を実現するための手段					具体的施策			
④ 現状と課題					安心して学べる教育環境づくり			
11. 令和6年度事業内容					6. 実施手法・手段等			
12. 令和7年度事業内容(予算額)					委託・その他()			
13. 令和6年度事業の評価					7. 予算科目コード・事業名			
14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)					O11816			
事業の成果・期待度・満足度					8. 機関法令・個別計画			
事業の効率性・経済性					9. 目標又は成果指標の内容			
事業手段の妥当性					学習支援事業を利用する児童生徒数の割合			
総合的な評価								
評価委員コメント欄								

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名 地域で支える家庭教育力向上事業							
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本施策	4-2 施策 4-2-2
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的施策	家庭教育力の向上
3. 教育振興基本計画体系	基本施策3	みんなが参加し学びを支える環境づくり	(3)	家庭の教育力の向上と子どもの居場所づくり	6. 実施手法・手段等	委託・その他()	
	3-3-1	家庭教育の推進			7. 予算科目コード・事業名	O10689	地域・家庭教育活性化推進事業
4. 事業期間	事業開始年度				8. 根拠法令・個別計画		
	事業終了年度	令和5年度～「地域で支える家庭教育力向上推進事業」に移行			9. 目標又は成果指標の内容	家庭教育学級参加者数	
10. 事業の概要							
① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)			
<p>豊かな人間関係を育む上で基礎となる幼児期における家庭教育について学ぶ機会を設け、親同士が交流することで、地域の中での子育てや家庭での親の在り方について、互いに学び合うことができるとともに、家庭教育について考える機会を提供することで、家庭教育の向上を図り、良好な親子関係を築いていけるようにすることを目的とする。</p> <p>就学前(5歳児)の子を持つ家庭を全戸訪問し、子育てやしつけに関する不安や悩み、小学校入学に向けた疑問などについて、相談対応及び情報提供を行う。</p>				<p>・就学前(5歳児)の子を持つ保護者</p> <p>・市内小中学生の保護者</p>			
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題			
<p>【家庭教育講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での就学時健康診断および入学説明会において、子育てアドバイスブックを活用した家庭教育講座を開催する。講座は、自分の子育てについて振り返るような内容だけではなく、保護者同士のネットワークづくりを目指し、ワークショップ型の内容も取り入れている。 ・市内小中学校において、児童生徒や保護者を対象にした情報モラル講座や食育講座なども開催する。 【訪問型家庭教育支援事業「いたっこ訪問」】 ・地域人材から発掘した4名の家庭教育支援員が各家庭を訪問し、相談対応及び情報提供を行う。 				<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育支援」 ・市内全小中学校における就学時健康診断等において、家庭教育講座を実施している。講話だけではなく、ワークショップ型にすることで、保護者間の交流が深まった。 ・情報モラル講座・おなか元氣教室を各小中学校で実施している。(希望制) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭教育支援」 ・各小中学校での情報モラル講座や食育講座について、希望する学校が減少してきており、保護者が家庭教育について学ぶ機会が少なくなってきた。 【いたっこ訪問】 ・再訪問(3回)を行っても対面することができない家庭への対応。 ・訪問で得た情報について、重大な事案がなかったため、入学先の学校と詳細な情報共有を実施しなかった。一斉和7年度は、複数回内容についても、情報共有を行う計画である。 			
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)			
<p>○家庭教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施(開催回数)5回(全5校…就学時健診、牛堀小…入学説明会) ・参加人数)180名(延べ人数) ・各種講座(情報モラル講座・食育講座) ・開催回数)5回(延方小・日の出小・牛堀小・牛堀中) ・参加人数)429名(延べ人数) <p>○訪問型家庭教育支援「いたっこ訪問」[対象…180家庭]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルト型全戸訪問…5歳児家庭を全戸訪問し、子育て・しつけの悩みや不安、小学校入学に向けた質問等に相談対応する。【対面率…92.8%】 				<p>○家庭教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断および入学説明会における家庭教育講座の実施 ・各種講座(情報モラル講座・食育講座) <p>○訪問型家庭教育支援「いたっこ訪問」[対象…115家庭]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルト型全戸訪問…5歳児家庭を全戸訪問し、子育て・しつけの悩みや不安、小学校入学に向けた質問等に相談対応する。 			
<p>目標・成果値</p> <p>1,000人 達成率 78.9%</p>				<p>目標・成果値(予定)</p> <p>1,000人 達成率</p>			
<p>目標・成果値の根拠等</p> <p>第2期潮来市教育振興基本計画 2023年度基準値:710人/年 2028年度目標値:1,000人/年</p>				<p>目標・成果値の根拠等</p> <p>第2期潮来市教育振興基本計画 2023年度基準値:710人/年 2028年度目標値:1,000人/年</p>			
<p>事業費 499,355</p>				<p>事業費 643,000</p>			
<p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 0</p> <p>県支出金 332,000</p> <p>地方債 0</p> <p>その他 0</p> <p>一般財源 167,355</p>				<p>財源内訳</p> <p>国庫支出金 0</p> <p>県支出金 413,000</p> <p>地方債 0</p> <p>その他 0</p> <p>一般財源 230,000</p>			
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)			
事業の成果・期待度・満足度	1. 目標よりも大きな成果が得られた			家庭教育講座は計画どおりに実施することができた。			
[意図した成果があがっているか]	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた			訪問型家庭教育支援事業について、再訪問時の工夫をしたことで高い対面率であった。訪問することで、各家庭で様々な悩みがあることが分かった。庁内各課・施設と連携しながら相談対応することで、保護者の不安を解消することができた。本市にとって必要な事業であると考えられる。			
	3. 目標とする成果が得られなかった						
	事業の効率性・経済性	1. 費用と効果のバランスが良い			費用の大半は訪問を行う支援員の報酬、保護者への情報提供の資料製本費となっている。必要最低限の予算で効果的な家庭教育支援ができていけると考えられる。		
[コストに見合うだけの成果を上げているか]	2. 費用と効果のバランスがやや悪い						
	3. 費用と効果のバランスが悪い						
	事業手段の妥当性	1. 目的達成のために効果的な手法である			「家庭教育はすべての教育の出発点」と言われるように、現代社会において家庭教育支援は必須事項であり、市が主体となって積極的に行うべき事業である。		
総合的な評価	2. 目的達成のために効果が薄い手法である						
	3. 別の手法を検討する必要がある						
	1. 事業の重点化・拡充する			現代社会において、家庭教育支援は重要な役割を占めている。各家庭における家庭教育が充実することで、円滑に学校教育に接続することができる。			
	2. 現状維持し継続する			そのため、教育委員会が主体的に行う事業であり、地域人材を活用しながら推進していくべきものであると考えられる。			
	3. 事業の統合・縮小を行う			また、教育委員会だけではなく、庁内各課・施設と連携しながら、全庁的な事業として推進していきたい。			
4. 事業の見直しが必要							
5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄	日々子育てに対して不安を持つ保護者の方々に対して、就学前からの取り組み大いに評価します。子育てに対して多種多様な考えを持つ家庭において、どのようにアプローチしていくかなど課題も多々あると思いますが、事業の推進が継続的な取り組みとして実施されていくこと期待します。						

1. 事業名	公民館事業（ソフト）			
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	經常・臨時	經常
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独
3. 教育振興基本計画体系	基本施策4	生涯にわたり学び活躍できる場の充実		
	(1)	生涯学び、活躍できる生涯学習機会の充実		
4. 事業期間	事業開始年度	昭和53年度		
	事業終了年度			

10. 事業の概要	
① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か）	② 対象（誰・何に）
生涯学習の拠点として時代のニーズに即した講座を開講し、年齢や性別を問わず学びの場・集いの場など学習のできる公民館づくりのために、定期講座・短期講座を開講する。また、市民の交流の起点となるサークル活動等に繋がるよう利便性の向上のため設備、機材等についても更新するなど後押しをしながら利用者の増加を図る。	市民に学び・集い・交流の場を提供する。
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）	④ 現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> 講座の参加募集は、市広報、ホームページに掲載し、また、市内の各小学校へお知らせを直接配布するなどして周知を図っている。受講者の申し込み受付については利便性の向上のため電子申請を導入した。 講座を継続し、さらに多様な講座が開催でき充実させるために設備や機材の整備・更新等を行う。 講座の設定にあたり、他自治体等の行っている講座について調査を行う。 	<p>例年好評な講座に加え新しい講座も開設しながら実施し、年齢・性別を問わず受講の機会を設けるようにしているが、若年世代や男性の受講者の増加がみられないため、そこに向け興味を持っていただける新たな講座を設ける必要がある。また、全体的な受講者増加のため開催する曜日・時間帯、広報の方法等についても検討を行わなければならない。</p> <p>講座の終了者が、自主的なサークル活動を行っていく事ができるように、自主活動のサポートなどを行う。</p>

11. 令和6年度事業内容	12. 令和7年度事業内容（予算額）	備考
公民館講座の実施 （講座の内容） ・教養・趣味講座 ・健康講座 前期：6～9月 13講座 後期：10～3月 7講座 事業費：1,206,000円（講師謝礼等）	公民館講座の実施 （講座の内容） ・教養・趣味講座 ・健康講座 前期：6～9月 11講座 後期：10～3月 6講座 事業費：1,046,000円（講師謝礼等）	
目標・成果値 99,300人 達成率 73%	目標・成果値（予定） 99,300人 達成率	
目標・成果値の根拠等 教育振興計画2028年度目標値99,300人に対する2024年度基準値65,193人	目標・成果値の根拠等 教育振興計画2028年度目標値99,300人に対する2025年度基準値29,770人（R7.7月末現在）	
事業費 1,206,000	事業費 1,046,000	
財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 225,000 一般財源 981,000	財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 225,000 一般財源 821,000	

13. 令和6年度事業の評価	14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	リラックスヨリ講座は、募集人数を上回る応募があり、アンケートでは、説明ややり方等、参加者には満足していただけたため。
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	講座の受講者からは内容について概ね好評を得ており、受講者には受講に必要な材料等について負担いただくなど事業に関する経費は低く抑えられている。 民間委託の場合、民間のノウハウが活かされより充実した講座が開催できる可能性があるが、コストの大幅な増加が懸念される。
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	
評価委員コメント欄	限られた予算・人員の中で、創意工夫された講座の開催評価します。引き続き、住民のニーズを捉え講座開催を期待します。

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習	
1. 事業名				青少年育成事業				
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本施策	4-2 施策	
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		4-2-1		
3. 教育振興基本計画体系	基本施策3	みんなが参加し学びを支える環境づくり			6. 実施手法・手段等	具体的施策	青少年育成活動の充実	
	(5)	青少年育成活動の推進						
4. 事業期間	事業開始年度	昭和51年			7. 予備科目コード・事業名	O11590	青少年事業	
	事業終了年度							
				8. 検閲法令・個別計画				
				9. 目標又は成果指標の内容				
				青少年相談員によるパトロール活動回数				
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)				
青少年の健全育成に向け、青少年相談員・青少年育成潮来市民会議、子供会等の関係機関との連携及び連携を行い、それぞれの特性を生かした活動により、子供たちが地域社会で心豊かに健やかに育まれる環境を構築する				青少年並びに関係団体				
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
関係団体の連携を密にし、協力体制の拡充を行う。 青少年相談員・市民会議役員の意識向上のため、青少年に関わる研修等を実施する。 (主な活動) ・あいさつ運動 ・イベント時の巡視活動 ・マナーアップキャンペーン ・青少年のつどい ・「家庭の日」絵画ポスター展 ・キャリア教育事業 ・「110番の家」事業 等				青少年を取り巻く社会の複雑化が進み、地域社会とのかかわりの欠如、人間関係の希薄化が指摘されている。また、インターネット利用の低年齢化、青少年が被害にあふ犯罪が悪質になっているなど、問題が深刻化している。それらの課題解決のため、青少年関係団体と子供会、PTA、学校等が家庭や地域と一体となり事業を推進することが必要となる。 一方で、近隣自治体と比較して、青少年相談員の人員が多い為、令和9年度の推薦を目標に、人員・事業の適正化を図る。令和7年度より、祭礼巡視の回数を3回(潮来祇園祭礼)とした。				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)				備考
青少年相談員の積極並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：590,800円/〇委託料：574,380円 ・キャリア教育事業 日本サッカー協会「このころのプロジェクト『夢の教室』」を活用/〇負担金：455,456円・JOCオリンピック教室：327,256円、科学の祭典(行方市)：100,000円、県青少年育成協会：28,200円/〇補助金：青少年育成関係団体補助金：3,027,000円 各団体の活動については下記のとおり ・青少年相談員 あいさつ運動(各中学校区)年2回、マナーアップキャンペーン1回、社会環境整備事業2回、祭礼巡視6回、花火大会1回 ・青少年育成潮来市民会議 「家庭の日」絵画、ポスター展 日程：令和7年2月11日～16日(会場：水郷まちかどギャラリー)・学童連絡協議会 夏季休業前：7月9日開催 冬季休業前：12月11日開催・子供会育成会 ・ドッペル体験教室(1回)				青少年相談員の積極並びに青少年育成関係団体の補助事業 ○青少年相談員報酬：728,000円 ○委託料：1,044,000円 ・キャリア教育事業(日本サッカー協会「このころのプロジェクト『夢の教室』」・JOCオリンピック教室) ○負担金：128,000円 茨城県青少年育成協会・科学の祭典(鉾田市) ○青少年育成関係団体補助金：3,027,000円 関係団体の活動計画は下記のとおり ・青少年相談員 巡視・あいさつ運動・各種キャンペーン・研修等 ・青少年育成潮来市民会議 青少年のつどい、「家庭の日」ポスター展 ・学童連絡協議会 ・子ども会育成連合会 ・市PTA連絡協議会				
目標・成果値		12回	達成率	80%	目標・成果値(予定)		15回	達成率
目標・成果値の根拠等		潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 マナーアップキャンペーン：1回 祭礼巡視：7回→6回 花火大会：1回→1回 社会環境整備事業：2回 自主活動：2回→中止			目標・成果値の根拠等		潮来市第7次総合計画 2023年度目標値 15回/年 あいさつ運動：2回 祭礼巡視：7回 マナーアップキャンペーン：1回 祭礼巡視：7回 花火大会：1回 社会環境整備事業：2回 自主活動：2回	
事業費		4,894,775			事業費		4,760,000	
財源内訳	国庫支出金	0			財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0				県支出金	0	
	地方債	0				地方債	0	
	その他	0				その他	0	
	一般財源	4,894,775				一般財源	4,760,000	
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	1. 目標よりも大きな成果が得られた			事業の縮小により、巡視活動が中止となり、目標未達成となってしまった。今後は活動目標を精査する必要がある。				
	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた							
	3. 目標とする成果が得られなかった	○						
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	1. 費用と効果のバランスが良い	○		全地区に青少年相談員が配置されており、市内全域での活動が行われている。				
	2. 費用と効果のバランスがやや悪い							
	3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	1. 目的達成のために効果的な手法である	○		地域ぐるみで健全な青少年を育成するという観点から、すでに全地区に青少年相談員が配置されており、引き続き継続して事業を進める必要がある。				
	2. 目的達成のために効果が薄い手法である							
	3. 別の手法を検討する必要がある							
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	1. 事業の重点化・拡充する			あいさつ運動などを地域、学校、PTAが連携して事業を実施しており、健やかな青少年育成の普及啓発活動を継続実施している。しかし、各種事業については現代の青少年の現状に合った活動なのか検証が必要である。活動は継続が必要であるが、人員を削減し活動内容を削減する予定である。				
	2. 現状維持し継続する							
	3. 事業の統合・縮小を行う	○						
	4. 事業の見直しが必要							
	5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄				青少年相談員の方々や青少年育成市民会議の方々のご協力や活動に感謝申し上げます。事業の推進については引き続き取り組んでいきたいと思っております。特に、トップアスリートの方々や子供たちが接することは、子供たちの将来に必ずプラスになることだと思いますので引き続き大変な事業でしようがよろしくお願ひします。				

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名	スポーツ推進事業						
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本指標	4-4 指標 4-4-1、4-4-2、4-4-3
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独		具体的指標	「市民一人1スポーツ」の推進、潮来らしさを生かしたスポーツ・レクリエーションの振興、スポーツレクリエーション環境の充実
3. 教育振興基本計画体系	基本指標4	生涯にわたり学び活動できる場の充実			6. 実施手法・手段等	委託・その他()	
	(6)	「市民一人1スポーツ」の推進				7. 予算科目コード・事業名	011843、011912、011950 保健体育総務費、スポーツ大会事業 水郷レガッタ
4. 事業期間	4-6-1	生涯スポーツの推進			8. 根拠法令・個別計画		
	事業開始年度	昭和54年度				9. 目標又は成果指標の内容	体育施設の利用者数、レガッタ参加者数、大会・合宿による施設利用者数
事業終了年度							
10. 事業の概要							
① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)			
<p>・スポーツに取り組むことは、生きがいづくり・健康づくりに有効であるため「市民一人1スポーツ」を推進し、すべての世代がスポーツを体験できるような各種スポーツ大会や教室を開催する。</p> <p>・水辺環境を生かした潮来市ならではのスポーツ等の振興・郷土愛を育む事業の充実に取り組む。</p> <p>・スポーツツーリズムによる通年型観光の実現に向けて、令和4年度より「潮来市スポーツ大会及び合宿開催支援補助金」を創設し市外から市内への宿泊者と体育施設利用者の増加を図る。</p>				<p>全市民及びスポーツツーリズムについては市外からの施設利用者及び市内への宿泊者</p>			
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題			
<p>・スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団が連携、協力し各種スポーツ大会や教室を開催する。</p> <p>・学校施設を開放し、体育施設の利用促進を図る。</p> <p>・ローイングセンターあめんぼを拠点に、水辺を活かしたスポーツ施設の整備と利用促進を図る。</p> <p>・レガッタやトライアスロンなどの水辺を生かしたスポーツ等を通じた交流人口の拡大を目指す。</p> <p>・ホームタウンである鹿島アントラーズの知名度を生かし、令和4年4月に竣工したSmile Sports Park(前川運動公園)サッカー場をはじめ、かすみの郷公園などを活用したスポーツ大会及び合宿の誘致</p> <p>(主な業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会や教室の開催 体育施設の利用促進 				<p>・スポーツ協会が主催し各種スポーツ大会を、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催し市民に対して様々なスポーツに親しむ機会が提供されている。また、スポーツ少年団の活動も活発に行われている。しかし、人口減少及び高齢化により競技人口の減少が懸念されるため様々なライフステージに合わせた事業を取り入れていく必要がある。</p> <p>・水辺の環境を活かし、関係団体、学校と連携し、水郷潮来シティレガッタ大会等を開催するなど、水辺のスポーツの振興、普及に取り組んでいる。今後も継続してポータブル競技の魅力を生かし、競技人口の増加を図る。</p> <p>・サッカーの大会及び合宿については、特に夏休み期間中に多くの方々に実施していただき実績もあつた反面、その他の競技については、施設が充足していないこともあり数件の実績にとどまった。</p>			
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)			
<p>①第46回水郷潮来シティレガッタ・第15回関東中野熱海大会 430人 73クルー</p> <p>②第33回全国市町村交流レガッタ福井川大会 市派遣クルー 1クルー</p> <p>③春季市民スポーツ大会 11種目 571人 秋季市民スポーツ大会 13種目 711人</p> <p>④市民ゴルフ大会 182人</p> <p>⑤学校開放事業 利用者数 114,576人</p> <p>⑥スポーツ教室については感染症対策を行いながら開催。主な教室は体感教室(7回/116名)、ローイング教室(4回/184名)</p> <p>⑦アントラーズ潮来カップ(U10,11,12) 52チーム 952人</p> <p>⑧大会合宿誘致 大会:16,283人、合宿:9,418人</p> <p>○主な事業費</p> <p>シティレガッタ補助金:443,332円、スポーツ推進委員報酬:495,600円 講師謝礼:118,000円、スポーツ協会補助金:2,309,000円 スポーツ大会事業:855,190円、スポーツ大会合宿補助金:975,000円</p>				<p>①第45回全日本中学選手権大会の開催</p> <p>②第34回全国市町村交流レガッタ豊岡大会</p> <p>③「市民一人1スポーツ」を合言葉として、すべての世代がスポーツを体験できるような、各種スポーツ大会・教室を開催する。</p> <p>④アントラーズ潮来カップ 3回/年 (U10,11,12)</p> <p>⑤大会・合宿誘致</p> <p>○主な事業費</p> <p>シティレガッタ補助金:1,000,000円、スポーツ推進委員報酬:538,000円 講師謝礼:308,000円、スポーツ協会補助金:2,309,000円 スポーツ大会事業:990,000円、スポーツ大会合宿補助金:1,600,000円</p>			
目標・成果値		達成率		目標・成果値(予定)		達成率	
<p>学校開放事業:114,576人/年 ローイング教室:184人/年 シティレガッタ:430人/年 スポーツ大会:1,464人/年</p>		<p>学校開放事業利用者数:122% ローイング教室参加者数:58% シティレガッタ参加者数:68% スポーツ大会参加者数:45%</p>		<p>学校開放事業:188,000人/年 シティレガッタ:550人/年 大会・合宿の高齢利用者数:20,000人/年</p>			
目標・成果値の根拠等		潮来市教育振興基本計画2023年目標値		目標・成果値の根拠等		潮来市教育振興基本計画2028年目標値	
<p>・学校開放事業利用者数:188,000人/年 ・ローイング教室参加者数:320人/年 ・シティレガッタ参加者数:630人/年 ・スポーツ大会参加者数:3,250人/年</p>				<p>・学校開放事業利用者数:188,000人/年 ・シティレガッタ参加者数:550人/年 ・スポーツ大会・合宿による施設利用者数:20,000人/年</p>			
事業費		6,882,216		事業費		8,982,000	
財源内訳	国庫支出金	○		財源内訳	国庫支出金	○	
	県支出金	○			県支出金	○	
	地方債	○			地方債	○	
	その他	○			その他	○	
	一般財源	6,882,216			一般財源	8,982,000	
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)			
事業の成果・期待度・満足度		1. 目標よりも大きな成果が得られた		各種大会・教室への参加者が少しずつ増えているが、市民の高齢化等により参加者が少なく目標値を達成できなかった。			
【意図した成果があがっているか】		○		2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた			
		3. 目標とする成果が得られなかった					
事業の効率性・経済性		1. 費用と効果のバランスが良い		学校開放事業については目標値を大幅に上回っているが、全体的なスポーツ推進事業としての目標値は達成できていないため、費用と効果のバランスがやや悪いと考えられる。			
【コストに見合うだけの成果を上げているか】		○		2. 費用と効果のバランスがやや悪い			
		3. 費用と効果のバランスが悪い					
事業手段の妥当性		○		1. 目的達成のために効果的な手法である		まじではないがスポーツ大会の開催はスポーツ協会の各都道府県青少年等団体の自主運営で行われている。その他の事業についても自主運営を進めていくが、各種団体等のメンバーの高齢化などが進んでおり思うように移行できていないため、今後も市が行う業務と自主運営の部分に分けて事業を行うことが効果的と考えられる。	
【市が転換すべき事業か、民間委託等に転換できないか】		○		2. 目的達成のために効果的でない手法である			
		3. 別の手法を検討する必要がある					
総合的な評価		○		1. 事業の重点化・拡充する		少年高齢化による競技人口の減少・高齢化が懸念されるが、健康寿命を得るためにも「市民一人1スポーツ」を合言葉に、潮来市のスポーツ振興・健康で明るい豊かなまちづくりへつなげる。	
【事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する】		○		2. 現状維持し継続する			
		3. 事業の統合・縮小を行う					
		4. 事業の見直しが必要					
		5. 事業の廃止・休止を検討					
評価委員コメント欄		<p>新たな人工芝グラウンドの整備によりスポーツツーリズムも拡充が期待されることと思います。引き続き、シティレガッタをはじめ、様々なスポーツへの取り組みを期待します。特にニュースポーツや新たなオリンピック種目等への取り組みにも期待をさせていただきます。</p> <p>スポーツ教室については、様々な教室を開催され、ご苦労されていることと思います。ただ、教室の内容がヨガやピラティス、バランスボール等同じような形態になっているようにも思われますので、もう少し幅を広げた取り組みに期待します。</p>					

1. 事業名	文化財保護事業			
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	非常・臨時	経常
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独
3. 教育振興基本計画体系	基本施策5	郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造		
	(2)	水郷文化の保存と次世代への継承		
4. 事業期間	5-2-1	文化財等の保存・継承		
	事業開始年度	昭和36年度		
5. 総合計画等の位置づけ	基本施策		4-5	施策
	具体的施策		4-5-2	
6. 実施手法・手段等		O11469、O11571		
7. 予算科目コード・事業名		文化財保護事業・郷土資料館費		
8. 根拠法令・個別計画		文化財保護法		
9. 目標又は成果指標の内容		伝統文化・文化財の保全活動回数		

10. 事業の概要	
① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） 地域の歴史文化を再認識することで、郷土への愛着心を高めることができるよう、伝統継承のために保存団体の活動を支援する。また、地域の文化財の保護、整備に努め、登録文化財制度の活用を促進する。	② 対象（誰・何に） ・市民の関心を高めるための活動を促進。 ・文化財の保護・整備。
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） 地域の史跡、文化財の保護に向けては、地域の歴史や文化に対する市民の関心を高めるための活動を促進するとともに、交流事業の素材として周辺環境を整備するなど、保護体制の充実が必要である。また、文化財の保護・保全のため、定期的な巡回活動を実施し、市内の文化財の現状把握を行う。 主な業務 ・指定文化財の保護・整備事業 ・市内文化財の巡回活動 ・県指定文化財旧所家住宅の公開事業 ※近年公開を行っていない。 ・埋蔵文化財包蔵地の照会受付、現場確認、試掘業務調査による遺構の有無の確認 ・令和7年度より、市立図書館2階郷土資料室の展示整理。文化財保護審議会委員より小学生への案内。	④ 現状と課題 現状 ・本市には国・県・市あわせて123の指定文化財があり、文化財保護審議会とともに、巡回を実施している。 ・埋蔵文化財包蔵地の照会に関する業務として、照会申請に伴う現地確認を行い、必要に応じて試掘調査を実施している。 課題 ・地域の歴史、文化に対する市民の関心を高めることができるよう、各種講座の充実や郷土教育を推進する事業が必要。 ・老朽化や災害により、修繕を行う必要がある文化財が多くある。 ・指定文化財を生かした体験・学習機会の提供のため、文化財保護団体等と連携し、郷土教育の講座や体験学習の機会を増やす。
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）	
④ 現状と課題	

11. 令和6年度事業内容 ○施設修繕 指定文化財標柱・看板修繕（標柱1基） ○文化財巡回活動 県文化課と共同の文化財巡回（20箇所）2回 潮来市文化財保護審議会巡回（47箇所）1回 （主なもの） ・報酬 67,200円 ・委託料 247,810円 ・負担金補助及び交付金 1,503,750円 R6年度のみ：県指定文化財 古面（五面）修繕 関東ブロック民俗芸能大会バス借り上げ料	12. 令和7年度事業内容（予算額） ○施設修繕 指定文化財説明板及び標柱修繕 ○文化財巡回活動 県文化課と共同の文化財巡回、潮来市文化財保護審議会巡回 （主なもの） ・報酬 126,000円 ・委託料 554,000円 ・負担金補助及び交付金 1,452,000円 ※R6年度末、全国民俗芸能保存会市町村連盟より脱退 R7年度事業：県指定文化財 八代のオアシス修理事業補助	備考
目標・成果額 3回 達成率 100%	目標・成果額（予定） 3回 達成率	
目標・成果額の根拠等 伝統文化・文化財の保全活動の回数 ・県文化課と共同で実施する指定文化財巡回 年2回 ・潮来市文化財保護審議会委員による巡回 年1回 合計 年3回	目標・成果額の根拠等 伝統文化・文化財の保全活動の回数 ・県文化課と共同で実施する指定文化財巡回 年2回 ・潮来市文化財保護審議会委員による巡回 年1回 合計 年3回	
事業費 2,968,436	事業費 2,668,000	
財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,968,436	財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,668,000	

13. 令和6年度事業の評価 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討	14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） 文化財巡回等の保全活動について目標通りに実施することができた。 巡回活動等により市内文化財の現状を把握し、指定文化財の標柱・看板の修繕や、修繕事業の補助を行うことで、文化財の保護・整備を効果的に行うことができると考えられる。 地域の宝である文化財を保護するため、地元の方々と協力していくことが望ましい。 文化財の保護のため定期的な巡回を行うことにより、市内の文化財の現状把握を行い、適切な修繕・保全活動を実施している。近年は老朽化に伴う修繕だけでなく、台風等の災害による被害が発生しており、引き続き文化財保護事業を実施していく必要がある。文化財を生かした体験学習や各種講座を実施していく必要がある。
評価委員コメント欄 令和5年度の評価内容と同様です。年々減額される予算の中で、どう保護・保存活動に取り組まれていくのか期待するとともに、これまでの指定文化財等について見直しや再協議、再検討も必要な時期なのかとも思われます。	

潮来市教育委員会点検・評価表					課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
1. 事業名					人権教育推進事業			
2. 事業性質					5. 総合計画等の位置づけ		基本施策 1-3 施策 1-3-4	
3. 教育振興基本計画体系					6. 実施手法・手段等		具体的施策 人権教育の推進	
4. 事業期間					7. 予算科目コード・事業名		O11642 潮来市会所費	
					8. 根拠法令・個別計画		人権教育推進全体計画、生涯学習推進基本計画	
					9. 目標又は成果指標の内容		人権教育研修会の参加者数	
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か）					② 対象（誰・何に）			
誰もが人権問題を身近な問題として意識する環境が醸成され、思いやりのある暮らしやすい社会の形成を目指し、市民一人ひとりが人権を尊重し、思いやりのある暮らしができるよう、同和問題をはじめとして、いじめ、虐待、差別等の解消に向け、人権問題に対する理解を促進し、人権尊重という意識を醸成することを目的とする。					市民、小中学校教職員、児童生徒。			
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等）					④ 現状と課題			
<ul style="list-style-type: none"> 人権教育研修会やワークショップの開催による人権教育の充実を図る。 人権講座や人権教育に関する資料・図書などを充実させ、広く市民に活用を促す。 児童生徒の人権作品集「心のかけ橋」の発行と水郷まちかどキャリアにおいて人権作品展を開催する。 家庭や地域、学校、職場などあらゆる場を通じた人権教育の推進を図る。 国や県などの関係機関や人権問題に取り組む市民活動団体などの理解と協力を得て、人権教育を推進する。 					<p>現状 セクシャル・マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、いじめなどの子どもへの人権問題、高齢者の人権問題、女性に対するハラスメント、障害者や外国人に対する差別、犯罪被害者及びその家族への差別問題など、人権問題に対する社会的関心は高まりを見せているが、その反面、人権尊重への基本的理念について、正しい理解・認識がなされているとは言えない状況にある。</p> <p>課題 思いやりのあるあたたかい地域社会を形成するために、市民誰もが人権問題を身近な問題として、捉えることが重要である。また、人権課題が年々増加していることから市民に対しての啓発活動への取り組みに努める必要がある。</p>			
11. 令和6年度事業内容					12. 令和7年度事業内容（予算額）			備考
人権教育推進事業 ○人権教育研修会 研修会参加人数 155人 ○人権作品展 人権啓発ポスター・人権メッセージ・標語の展示 作品数 ポスター27点 メッセージ27点 標語54点 合計108点 ○心のかけ橋発行 上記で募集した人権作品の作品集を発行し、児童生徒及び市内全戸配布 発行部数 8,400部 清水集会所運営事業 ○学習会及び女性学級 学習会 実施回数 51回 参加人数 238人/女性学級 実施回数 8回 参加人数 28人 （主なもの）○報償費 588,000円/○需用費 424,294円					人権教育推進事業 ・人権教育研修会 ・心のかけ橋発行 ・人権作品展 清水集会所運営事業 ・運営委員会 ・学習会及び女性学級 （主なもの） ○報償費 780,000円 ○需用費 518,000円			
目標・成果値 250人 達成率 62%					目標・成果値（予定） 250人 達成率			
目標・成果値の根拠等 人権教育研修会参加人数 潮来市第7次総合計画 2018年度基準値 213人/年 2023年度目標値 250人/年					目標・成果値の根拠等 人権教育研修会参加人数 潮来市第7次総合計画 2023年度実績値 101人/年 2028年度目標値 250人/年			
事業費 1,691,000					事業費 1,545,000			
財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,691,000					財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,545,000			
13. 令和6年度事業の評価					14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）			
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]					成果値の達成率は6割強と未達成ではあったが、その他の事業も含め、目標とおりの成果は得られた。本市の人権教育は、他市町村に比べても、取り組んでいる事業が多く、成果も挙げられている。			
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]					人権教育研修会では市民、市職員・教職員、各種社会教育団体を対象に開催し、今なお残る同和問題への理解を促す事業を展開し、現在の同和問題と行政の関係を改めて考察することができた。また、その他の事業についても、年間を通じた啓発活動をする事ができ、効率性・経済性は良いと考えられる。			
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]					人権課題は様々な分野で発生している状況であり、一朝一夕では解決できないものが多い。市民全体への効果的・継続的な啓発を行うためには市教育委員会が主導し、積極的・継続的に事業を進めていくことが不可欠である。			
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]					市民全体が人権問題を身近な問題として捉えることができるように、今後も継続して人権教育の推進事業を展開していく必要がある。本市は、教育委員会と首長部局が密接な連携をとりながら人権教育を推進できており、県教育委員会からも高い評価を得ている。			
評価委員コメント欄					令和5年度の評価と同様です。 日々変化していく人権問題にどう取り組んでいくのが非常に難しいことあると思いますが、差別や偏見の無い明るい地域社会づくりに期待します。また、長年取り組んでいる「心のかけ橋」などは、40年以上も前から取り組んでおり県からも評価を得ている取り組みですので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。			

1. 事業名	図書館管理運営事業			
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独
3. 教育振興基本計画体系	基本施策4	生涯にわたり学び活躍できる場の充実		
	(3)	生涯学習の拠点となる公民館や公立図書館等の充実		
4. 事業期間	事業開始年度	平成18年度		
	事業終了年度			

10. 事業の概要	
① 事務事業の概要（どのような目的なのか。趣旨等は何か） ・「人と人、本と人が出会う4つの広場づくり」を柱とした事業を進める。 ①知識の広場「市民が必要とする資料を提供できる環境の整備」 ②情報の広場「市民と資料の橋渡しをするソフトウェア・サービスの充実を図る」 ③文化の広場「地域の文化活動を支援したり、行事を開催し地域の文化を主む」 ④地域の広場「憩いの場・くつろぎの場・交流の場のような環境づくり」 ・潮来市教育振興基本計画や平成21年3月に策定された「潮来市子ども読書活動推進計画」を基本に学校・家庭・地域・図書館が連携し子どもための読書活動の推進を図る。	② 対象（誰・何に） 市民（近隣市含む）に対し、図書資料の提供をはじめとする学習機会を提供する
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） 市が行ってきた公共サービスを継承しつつ、民間が持つノウハウを最大限に活かしながら専門化・多様化するニーズに応えるため、平成22年4月より指定管理者制度を導入し下記の事業を実施している。 （主な事業） ・各季図書企画・おはなし会・ブックスタート・映画上映会・学校支援事業・図書館まつり ・読書通帳・クリスマスミニコンサート・豆本づくり・ミステリーバック ・電子図書館事業・各種講座教室の開催	④ 現状と課題 目標値である来館者数は、新型コロナウイルス感染症による休館による開館日が減少した令和2年度以降、減少しており、開館日数が回復した令和6年度においても令和元年度の水準までは戻っていない。一方で、電子図書館サービスの加入促進に努め、直接来館しなくても図書館サービスが受けられるようになっている。また、地域・郷土資料を電子データでも公開し、地域・歴史的価値の再発見と地域資源のPP内につなげる取り組みを行っている。来館者に関しては、各種講座を開催し、利用の増加につながる取り組みが行われている。あわせて、2階郷土資料室の展示については、文化財保護審議委員の協力を得て、修正を行っている。 なお開館以来使用していた蔵書管理システムは、サービス会社が事業撤退したため、令和6年度に入れ替えを行った。それに伴い、HPも全面的に改定された。また、同年中に指定管理者の選定を行った。 課題としては、施設設備等が耐用年数を経過し、修繕箇所が増えていることがあげられる。

11. 令和6年度事業内容 ○指定管理料：87,600,000円 ○委託料：1,485,000円 ○図書館管理システムデータ移行業務 ○修繕料：1,672,000円 ○防火シャッター修繕工事 ○来館者数 105,605人 （電子図書館貸出し数 728人 1,285冊）	12. 令和7年度事業内容（予算額） ○指定管理料：95,040,000円 ○修繕料：286,000円 ・外灯修繕工事 ○システムリース料：10,362,000円 ・利用者用・業務用パソコンリース	備考
目標・成果値 215,000人 達成率 49%	目標・成果値（予定） 215,000人 達成率	
目標・成果値の根拠等 来館者数 105,033人（173,447冊） （電子図書館貸出し数 728人 1,285冊）	目標・成果値の根拠等 潮来市教育振興基本計画 2017年度基準値 203,296人/年 2023年度目標値 215,000人/年	
事業費 93,063,648	事業費 106,876,000	
財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 93,063,648	財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 106,876,000	

13. 令和6年度事業の評価	14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください）
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた 3. 目標とする成果が得られなかった
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	1. 費用と効果のバランスが良い 2. 費用と効果のバランスがやや悪い 3. 費用と効果のバランスが悪い
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	1. 目的達成のために効果的な手法である 2. 目的達成のために効果が薄い手法である 3. 別の手法を検討する必要がある
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	1. 事業の重点化・拡充する 2. 現状維持し継続する 3. 事業の統合・縮小を行う 4. 事業の見直しが必要 5. 事業の廃止・休止を検討
評価委員コメント欄	限られた予算の中での運営、その中でコロナ禍以前まで来館者等が戻ってきたことは大いに評価します。潮来市の公共施設の中でも優良な施設であると思います。今後の取り組みに期待します。評価とは別ですが、図書館としての規模、蔵書数、周辺人口や今後の人口動態、近隣図書館との比較等を精査して目標値等の再検討をしてもよいのではないかと思います。

1. 事業名	市民プール管理事業			
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独
3. 教育振興基本計画体系	基本施策4	生涯にわたり学び活躍できる場の充実		
	(8)	スポーツ・レクリエーション活動を支える環境の充実		
4. 事業期間	事業開始年度	平成4年度		
	事業終了年度			

10. 事業の概要				
① 事務事業の概要 (どのような目的なのか、趣旨等は何か)	市民が日常的にスポーツやレクリエーションに取り組めるように、市民プール利用促進、施設の維持管理の充実に取り組む。 一般の利用だけでなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。 また、指定管理者による水泳教室を開催しており、年間を通して幅広い年齢層に利用されている。			② 対象 (誰・何に)
				プール利用者
③ 目的を実現するための手段 (実施方法や主な業務等)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による水泳教室を開催し、年間を通して幅広い年齢層の利用促進のため、指定管理者による水泳教室を開催している。 学校と連携し水泳授業の受け入れを行っている。 令和5年度に策定した長寿命化計画に基づき、令和6年度から計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。 			④ 現状と課題
				<ul style="list-style-type: none"> 現状 一般の利用だけでなく、学校の水泳授業の受け入れ、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、中高年の方を中心とした市民の憩いの場となっている。 小学生の水泳教室については、市内の各小学校から参加しており、学区を超えた交流が図られている。また、毎月1回の泳力検定を実施しており、進級を目指し技術の向上につながっている。 課題 様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を検討していく。 令和5年度に策定した長寿命化計画に基づき、令和6年度から計画的な修繕、工事、維持補修を実施するが約4億円の費用が必要であるため、予算の確保が課題である。

11. 令和6年度事業内容	12. 令和7年度事業内容 (予算額)	備考																												
年間利用者数(かすみプール含む) 14,856人 水泳教室参加者 3,605人 ・小学生Aコース 1,039人 ・小学生Bコース 1,020人 ・小学生Cコース 642人 ・成人コース 305人 市民プール指定管理費 36,243,688円 前川市民プール改修工事 23,100,000円 前川市民プール施設修繕 ・ポンプユニット交換 181,500円 かすみ市民プール保守点検業務委託 1,284,800円 かすみ市民プール工事請負費 ・水道メーター設置工事 451,000円 (R5から事故繰越)	市民プール指定管理料 34,620,000円 前川市民プール施設修繕料 710,000円 水泳教室 ・小学生Aコース ・小学生Bコース ・小学生Cコース ・成人コース																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>目標・成果値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>目標・成果値の根拠等</td> <td></td> </tr> </table>	目標・成果値	達成率	目標・成果値の根拠等		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>目標・成果値 (予定)</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>目標・成果値の根拠等</td> <td></td> </tr> </table>	目標・成果値 (予定)	達成率	目標・成果値の根拠等																						
目標・成果値	達成率																													
目標・成果値の根拠等																														
目標・成果値 (予定)	達成率																													
目標・成果値の根拠等																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業費</th> <th>62,938,649</th> </tr> <tr> <th>財源内訳</th> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>11,550,000</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>10,300,000</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>41,088,649</th> </tr> </table> </td> </tr> </table>	事業費	62,938,649	財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>11,550,000</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>10,300,000</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>41,088,649</th> </tr> </table>	国庫支出金	11,550,000	県支出金	0	地方債	10,300,000	その他	0	一般財源	41,088,649	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業費</th> <th>35,666,000</th> </tr> <tr> <th>財源内訳</th> <td> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>35,666,000</th> </tr> </table> </td> </tr> </table>	事業費	35,666,000	財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>35,666,000</th> </tr> </table>	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	35,666,000	
事業費	62,938,649																													
財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>11,550,000</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>10,300,000</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>41,088,649</th> </tr> </table>	国庫支出金	11,550,000	県支出金	0	地方債	10,300,000	その他	0	一般財源	41,088,649																			
国庫支出金	11,550,000																													
県支出金	0																													
地方債	10,300,000																													
その他	0																													
一般財源	41,088,649																													
事業費	35,666,000																													
財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>地方債</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>0</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>35,666,000</th> </tr> </table>	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	35,666,000																			
国庫支出金	0																													
県支出金	0																													
地方債	0																													
その他	0																													
一般財源	35,666,000																													

13. 令和6年度事業の評価	14. 評価理由等 (具体的に評価理由等を記載してください)								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業の成果・期待度・満足度</th> <td> 1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった </td> </tr> <tr> <th>事業の効率性・経済性</th> <td> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い </td> </tr> <tr> <th>事業手段の妥当性</th> <td> <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある </td> </tr> <tr> <th>総合的な評価</th> <td> <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討 </td> </tr> </table>	事業の成果・期待度・満足度	1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった	事業の効率性・経済性	1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い	事業手段の妥当性	<input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある	総合的な評価	<input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討	<p>利用者は徐々にコロナ禍前の値に近づいていたが、令和6年度は受水槽工事による休館期間や、設備不具合によりかすみ市民プールが休館となったことから利用者数が減少となった。</p> <p>快適に利用してもらうため施設維持及び管理の為に工事等を実施したが、工事に伴う休館等で利用者及び教室参加者が減少した。</p> <p>水泳教室開催等の自主事業を実施しており、今後も指定管理を継続し管理運営することが望ましい。</p> <p>スポーツ・レクリエーションとして一定の利用者がある。今後は様々な人が水泳に親しめる機会を提供するため、指定管理者や関係各課と連携しリハビリ向けの教室や高齢者、障がい者等が参加できる教室の開催を目指していく。 また、スポーツツーリズムによる合宿等の誘致に伴う利用者増にも繋げていく。 施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所も増えていることから、令和5年度に長寿命化計画を策定し計画的な修繕、工事、維持補修を実施する。施設に老朽化や劣化が確認されてから対応する事後的な補修管理ではなく、計画的な安全型管理を実施する。</p>
事業の成果・期待度・満足度	1. 目標よりも大きな成果が得られた 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった								
事業の効率性・経済性	1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い								
事業手段の妥当性	<input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある								
総合的な評価	<input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討								
<p>学校の水泳授業の受け入れをはじめ、利用者の拡充のための取り組み大いに期待します。 今後も様々なニーズに対応し利用者拡大への取り組みを期待します。</p>									

1. 事業名	水郷まちかどギャラリー指定管理事業			
2. 事業性質	新規・継続・休止	継続	経常・臨時	経常
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	単独
3. 教育振興基本計画体系	基本施策5	郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造		
	(3)	文化・芸術活動を支える環境の充実		
4. 事業期間	事業開始年度	平成8年度	8. 根拠法令・個別計画	
	事業終了年度		9. 目標又は成果指標の内容	展示会数

10. 事業の概要	
① 事務事業の概要（どのような目的なのか、趣旨等は何か） 市民の文化芸術の活動拠点として、さらには街の情報発信基地として本市出身の芸術家の展示会開催等により郷土に対する関心と理解を深める場の提供を行う。優れた作品を鑑賞することにより、教養と学習意欲の喚起を促すことを目的とする。 平成18年4月から、質の高いサービスの提供、円滑な管理運営のため指定管理者制度を導入している。	② 対象（誰・何に） 市民（近隣）、学校、団体（文化協会等）
③ 目的を実現するための手段（実施方法や主な業務等） 指定管理者制度を導入していることにより、専門的な知識を活用し、質の高い展示会を年間を通して開催する。 また、老朽化した施設の維持管理を行い、市民が文化芸術に触れあう場として整備を行う。	④ 現状と課題 平成18年度から指定管理制度を導入し、年間の展示会開催は30回前後を行い数多くの来館者が訪れている。また、市外の展示団体を誘致することにより他市からの来館者が増えている。 現在の建物は昭和48年に銀行として建てられたもので、老朽化している部分が多く、台風などの大雨時には風の方向によって雨漏りする。現在は、軽微な修繕で対応しているが、今後も現施設を使用していくにはいずれ大規模な改修工事が必要となってくる。

11. 令和6年度事業内容 26回の展示を行った。 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 修繕費 80,850円（フェンス張替工事）	12. 令和7年度事業内容（予算額） 展示予定数 30展示 (主なもの) ○ 指定管理料 5,400,000円 ○ 修繕費 200,000円	備考
目標・成果値 30展示 達成率 86% 年間に開催可能な展示数 30展示	目標・成果値（予定） 30展示 年間に開催可能な展示数 30展示	
事業費 5,474,400 財源内訳 国庫支出金 ○ 県支出金 ○ 地方債 ○ その他 ○ 一般財源 5,474,400	事業費 5,600,000 財源内訳 国庫支出金 ○ 県支出金 ○ 地方債 ○ その他 ○ 一般財源 5,600,000	

13. 令和6年度事業の評価 事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか] <input type="radio"/> 1. 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた <input type="radio"/> 3. 目標とする成果が得られなかった 事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか] <input type="radio"/> 1. 費用と効果のバランスが良い <input type="radio"/> 2. 費用と効果のバランスがやや悪い <input type="radio"/> 3. 費用と効果のバランスが悪い 事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか] <input type="radio"/> 1. 目的達成のために効果的な手法である <input type="radio"/> 2. 目的達成のために効果が薄い手法である <input type="radio"/> 3. 別の手法を検討する必要がある 総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する] <input type="radio"/> 1. 事業の重点化・拡充する <input type="radio"/> 2. 現状維持し継続する <input type="radio"/> 3. 事業の統合・縮小を行う <input type="radio"/> 4. 事業の見直しが必要 <input type="radio"/> 5. 事業の廃止・休止を検討	14. 評価理由等（具体的に評価理由等を記載してください） 前年度に事業計画を作成し、予定どおりの展示を行うことができた。市外の展示団体を誘致することにより、他市からの来館者が増えている。 指定管理者の専門的な知識を活用した運営ができています。専門的な知識を活用し、質の高い展示会を年間を通して開催している。 指定管理による質の高い展示、展示会が開催され市内内外の利用者が増加傾向にあり、今後も、指定管理制度を継続する事業と思われる。 すでに文化・芸術活動拠点として市民に定着している。市民活動の場として、作品の展示に努めていく。 また、老朽化した施設の維持管理に努め、今後も今の施設を活用し展示、展示会を開催する。
評価委員コメント欄 令和5年度の評価と同様です。 小堀 進展など独自事業なども実施しており大いに期待しております。	

潮来市教育委員会点検・評価表				課・室名	生涯学習課	グループ名	生涯学習	
1. 事業名 コミュニティ・スクール導入推進事業								
2. 事業性質	新規・継続・休止	新規	経常・臨時	経常	5. 総合計画等の位置づけ	基本施策	4-2 施策	4-2-3
	ソフト・ハード	ソフト	補助・単独	補助		具体的施策	地域教育の充実	
3. 教育振興基本計画体系	基本施策3	みんなが参加し学び支える環境づくり			6. 実施手法・手段等	委託・その他()		
	(2)	学校と地域との連携・協働(コミュニティ・スクールの推進)						
4. 事業期間	3-2-1	地域による学校運営の支援体制づくり			7. 予算科目コード・事業名			
	3-2-2	地域連携活動推進に向けた取組			8. 根拠法令・個別計画			
	事業開始年度	令和5年度			9. 目標又は成果指標の内容	全ての学校		
	事業終了年度							
10. 事業の概要								
① 事務事業の概要(どのような目的なのか、趣旨等は何か)				② 対象(誰・何に)				
<p>◎学校と地域代表者が対等な立場となって協議する「学校運営協議会」を設置している学校のことを「コミュニティ・スクール」と呼ぶ。</p> <p>○コミュニティ・スクール制度を市内全小中学校に導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が目標やビジョンを共有し、知恵を出し合って子どもたちの成長を支える学校運営に取り組むため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入を推進する。 学校と地域がこれまで以上に連携し、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を目指す。 				<ul style="list-style-type: none"> 市内全小中学校(児童生徒、保護者、教職員) 各学区地域住民 社会教育各種団体 その他団体 				
③ 目的を実現するための手段(実施方法や主な業務等)				④ 現状と課題				
<p>【各小中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校における「コミュニティ・スクール協議会」の定期的な開催(年4回推奨) 協議会における学校と地域住民による「目標やビジョン」の設定と共有 「熟議」による「地域学校協働活動」の実施 <p>【教育委員会としての取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事による各学校への伴走支援 協議会委員の資質向上に向けた研修会の実施 運営の中心となるコーディネーターの発掘と育成 モデル校における参観会の開催 				<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に導入することができた。 モデル校(津知小学校)においては他校の模範となるような取組ができた。(協議会参観会の実施、地域学校協働活動の実施) 学校運営や学校・地域の課題について協議することで、解決に導くことができた学校もある。 教育委員会主催の研修会を3回実施することができ、事業内容の理解が深まった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> いかに自走できる組織にしていくか。 事業について、保護者・市民の理解が進んでいないので、積極的に周知活動に取り組んでいく。 				
11. 令和6年度事業内容				12. 令和7年度事業内容(予算額)				備考
<p>【各小中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル校(津知小学校) 熟議をとおした地域学校協働活動の実施(「おもしろ講座」への出席) その他の学校 協議会委員の決定→協議会の開催(目標・ビジョンの共有) 学校運営に関する協議、学校や地域の課題についての協議 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構研修会の開催…協議会委員、コーディネーター対象 全校導入に向けた伴走支援 市内各協議会、コーディネーターの組織づくり 				<p>【各小中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校において、学校運営に関する協議や学校や地域の課題について、協議する。 協議した内容を踏まえ、具体的な活動(地域学校協働活動)に取り組む。 				
目標・成果値				目標・成果値(予定)				
全校 達成率 100%								
目標・成果値の根拠等				目標・成果値の根拠等				
第2期潮来市教育振興基本計画 2023年基準値:1校 2028年目標値:全校				第2期潮来市教育振興基本計画 2023年基準値:1校 2028年目標値:全校				
事業費 1,052,233				事業費 1,908,000				
財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	0			県支出金	0		
	地方債	0			地方債	0		
	その他	0			その他	0		
	一般財源	1,052,233			一般財源	1,908,000		
13. 令和6年度事業の評価				14. 評価理由等(具体的に評価理由等を記載してください)				
事業の成果・期待度・満足度 [意図した成果があがっているか]	1. 目標よりも大きな成果が得られた	○		全校に導入することができ、学校運営や学校や地域の課題について、協議することができた。協議を踏まえ、具体的な活動に取り組む学校も多く、その内容も充実したものであった。				
	2. 概ね目標どおり・期待どおりの成果が得られた							
	3. 目標とする成果が得られなかった							
事業の効率性・経済性 [コストに見合うだけの成果を上げているか]	1. 費用と効果のバランスが良い	○		各協議会では、形式的な会議ではなく、委員同士が建設的な意見を出し合いながら、課題解決を目指す協議が進められた。委員の身分は、「非常勤の特別職公務員」と定められている。費用の大半は、委員の報酬となっているが、「責任感」「当事者意識」を持つためにも、必要な経費である。				
	2. 費用と効果のバランスがやや悪い							
	3. 費用と効果のバランスが悪い							
事業手段の妥当性 [市が処理すべき事業か、民間委託等に転換できないか]	1. 目的達成のために効果的な手法である	○		本事業の導入は市教育委員会が主体とならなければならない。新しい制度を学校に導入するためには、市教育委員会の積極的な支援が必要である。また、本事業の目指すべき将来は「地域主体」による協議会開催である。そのためにも、安定した運営体制が構築されるまで、教育委員会による伴走支援が必要不可欠である。				
	2. 目的達成のために効果が薄い手法である							
	3. 別の手法を検討する必要がある							
総合的な評価 [事業を総合的に評価し、今後の方向性を判断する]	1. 事業の重点化・拡充する	○		従来の「学校評価制度」を発展させた事業であり、これまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へと変革するために、大きな転換点となる事業である。「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、学校と地域が一体となって各種双方向活動に取り組んでいけるような組織体制を構築していきたい。生涯学習課で取り組んでいる様々な児童生徒対象の事業の理念は、「コミュニティ・スクール」及び「地域学校協働活動」の考え方であるので、本事業を進めることでその他の事業も充実してくると思われる。また、本事業には、「学校を核とした地域づくり」というテーマもある。学校運営に関する協議だけでなく、地域課題を協議する場ともなる。地域活性化につながるように、保護者や地域住民の理解を深め、参画を促すためにも、積極的に本事業の周知活動に取り組む必要がある。				
	2. 現状維持し継続する							
	3. 事業の統合・縮小を行う							
	4. 事業の見直しが必要							
	5. 事業の廃止・休止を検討							
評価委員コメント欄				保護者や地域の方々から理解していただくのが中々難しい事業であると思われる中、全小中学校に導入することができたこと大いに評価します。引き続き事業を推進していただき、地域の理解が深まり、自主活動出来る組織に育てていけるか期待します。				

計画名称	分野・施策	重点プロジェクト	目標とする指標	現状値・基準値	目標値(令和10年度)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
第7次総合計画	第4節 教育・文化分野	4-1 学校教育	※ 茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、全教科の平均正答率	県平均を上回らない学年、教科がある	県平均を全学年、全教科で上回る	県平均を上回らない学年、教科がある						
			※ 市内小中学校の給食における地元産品の品目	16品目	25品目	19品目						
		4-2 青少年育成	※ 青少年相談員によるパトロール活動回数	13回/年	15回/年	12回/年						
			※ 家庭教育学級参加者数	710人	1,000人	609人						
		4-3 生涯学習	※ 公民館の利用者数	66,072人	99,300人	65,193人						
			※ 各種講座の市民講師の登録者数	18人	20人	11人						
			※ 図書館来館者数	84,651人	215,000人	105,033人						
		4-4 スポーツ・レクリエーション	※ 学校開放事業による利用者数	166,485人	188,000人	113,927人						
			※ 水郷潮来シティレガッタの参加者数	387人	550人	430人						
			※ スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数	5校/年	6校/年	7校/年						
			※ スポーツ大会・合宿による施設利用者数	15,000人/年	20,000人/年	16,283人/年						
		4-5 地域文化	※ 市民文化祭参加者数	10,000人	1,100人	1,000人						
			※ 伝統文化・文化財の保全活動	3回/年	3回/年	3回/年						
		第2期教育振興基本計画	基本施策1 自主性・自立性を持ち、社会の変化に対応できる力の育成	★ 「学校が楽しい」と感じている児童・生徒の割合	小学生(67.1%) 中学生(60.7%)	小学生(80%以上) 中学生(80%以上)	小学生(67.1%) 中学生(60.7%)					
				「授業で学習したことがよくわかっている」児童・生徒の割合	小学生(51.5%) 中学生(33.1%)	小学生(60%以上) 中学生(40%以上)	小学生(51.5%) 中学生(33.1%)					
※ 茨城県学力診断のためのテストにおける全学年、全教科の平均正答率	県平均を上回らない学年、教科がある			県平均を全学年、全教科で上回る	県平均を上回らない学年、教科がある							
基本施策2 子どもたちの学習環境の整備	★ 「学校が楽しい」と感じている児童・生徒の割合		小学生(67.1%) 中学生(60.7%)	小学生(80%以上) 中学生(80%以上)	小学生(67.1%) 中学生(60.7%)							
	「授業中、自分の意見が受け入れてもらえたり、認めてもらえたりしている」児童・生徒の割合		小学生(54.3%) 中学生(52.7%)	小学生(60%以上) 中学生(60%以上)	小学生(54.3%) 中学生(52.7%)							
	※ 市内小中学校の給食における地元産品の品目		16品目	25品目	19品目							
基本施策3 みんなが参加し学びを支える環境づくり	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入校			すべての小中学校	導入済み							
	※ 家庭教育学級の参加者数				609人							
	※ 青少年相談員によるパトロール活動回数		13回/年	15回/年	12回/年							
基本施策4 生涯にわたり学び活躍できる場の充実	※ 公民館の利用者数		66,072人	99,300人	65,193人							
	※ 各種講座の市民講師の登録者数		18人	20人	11人							
	※ 図書館来館者数		84,651人	215,000人	105,033人							
	※ 学校開放事業による利用者数		166,485人	188,000人	113,927人							
	※ 水郷潮来シティレガッタの参加者数		387人	550人	430人							
	※ スポーツ・アスリートによる講演会等実施学校数		5校/年	6校/年	7校/年							
	※ スポーツ大会・合宿による施設利用者数		15,000人/年	20,000人/年	16,283人/年							
基本施策5 郷土の誇りとなる水郷文化の継承と創造	※ 市民文化祭参加者数		10,000人	1,100人	1,000人							
	※ 伝統文化・文化財の保全活動		3回/年	3回/年	3回/年							
第2期学校適正化計画	学校適正化(統合)		小中学校数	小学校 5校 中学校 4校	小学校 4校 中学校 3校	小学校 5校 中学校 4校						

※★については重複している項目

V 潮来市教育委員会評価委員の意見等について

1 はじめに

教育委員会評価委員とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定において「教育委員会は、その前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と明記されています。「教育に関する学識経験を有する者」とは、教育委員や現職教員、事務職員等でない者で、教育に関して公正な意見を述べることが期待される人が想定されます。

潮来市教育行政評価委員会設置要綱（令和4年潮来市教育委員会告示第17号）第2条の規定に基づき、令和7年度（令和6年度の主な事務・事業）教育委員会の点検・評価等について、学識経験者の立場から意見を述べさせていただきます。

2 第2期潮来市教育振興基本計画（生涯学習推進計画を含む）について

本市では、教育基本法第17条第2項に基づき、「潮来市教育振興基本計画（2019-2023）」を策定しました。第1期の計画では、教育を巡る社会動向や潮来市の課題を踏まえて、『みんなが学び 未来を拓く 潮来の教育・人づくり』をテーマとした教育と生涯学習に関わる基本的な計画を策定し、学校や家庭、地域等と連携して施策や事業に取り組んできました。

教育や生涯学習を巡る環境や価値観が大きく変化し、時代の変化に沿った教育の振興や生涯学習の推進を図るため、第1期の計画を見直し、令和6年3月に「第2期潮来市教育振興基本計画（生涯学習推進計画を含む）（2024-2028）」を策定しました。

第2期の計画は、潮来市の教育目標に基づき、潮来市の現状と課題を踏まえると共に、第7次潮来市総合計画後期基本計画の教育・文化分野と整合性を図りながら策定されました。「1 社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成」、「2 一人一人の可能性を引き出す共生社会に向けた教育の推進」、「3 家庭や地域で共に学び支え合う社会の実現」の3つの計画の視点から、学校教育を中心に、就学前教育や子ども・若者の育成、生涯学習、スポーツ・地域文化の振興なども含めたバランスのとれた計画となっております。

3 第2期潮来市教育振興基本計画の策定方針について

第2期潮来市教育振興基本計画は、次の方針に基づいて策定されました。すなわち、①今後5年間の将来を見据えた「めざす教育」を実現する、②本市教育目標及び、第7次潮来市総合計画後期基本計画との整合性を図る、③教育・文化分野の総合的な計画とする、④生涯学び続けることができる環境を目指す、⑤市民の誰もが活躍することを目指す、⑥本市にふさわしい特色と魅力ある教育施策を設定する、の6つの方針です。

それらに基づき、学校教育を中心に就学前教育や子ども・若者の育成、生涯学習、スポーツ・地域文化の振興なども含め、バランス良く適切に策定されていると共に、限られた財源の中で各種事業が効果的に計画されているものと考えます。

4 教育委員会会議に関する意見等について

定例会 12回（報告12件 議案31件）

臨時会 1回（報告0件 議案1件）

定例会及び臨時会合わせて、44件の案件が協議されています。市の教育行政全般にわたり慎重に審議されたものと評価いたします。今後も、市民の多様な意向も反映した教育行政推進のために審議されることを期待しています。

また、お忙しい中、教育委員の皆様が学校行事等に参加され、児童・生徒、職員、保護者、学校等の様子をご覧いただいていることに対して感謝を申し上げます。

5 教育委員会評価について

実施した事業や取り組みを客観的に自己評価し、結果を分析して、次年度以降の計画につなげようとしていることがよく分かります。

令和6年度は新たな第2期潮来市教育振興基本計画の始期となるため、これまでの計画や事業との整合性に配慮しながら、時代の変化に沿った教育の振興と生涯学習の推進を図り事業を継続していくため、事業チェックが進められることを期待しています。

○【学校教育課】

(1) 非常勤講師配置事業

限られた財源の中で、市費で小学校5校・中学校1校に9名、県費でその他の小中学校に、状況と必要に応じた人数が適正に配置されています。また、採用基準を設けて質の高い人材確保が、きめ細かな指導につながっていることから、今後も現状を維持し継続するとの総合評価は適切と評価します。今後は、第2期潮来市学校適正化計画に基づいた学校の統廃合により、配置状況も変わってくると思われるため、必要な人員を精査・確保して、子どもたちに寄り添ったきめ細やかな教育や指導・支援を期待します。

(2) 英語指導助手派遣事業

これからの国際社会を生き抜いていく人材の育成のためにも、生きた英語に触れ、実践的なコミュニケーション能力の向上させることが必要ですが、本市では、全ての市立こども園・小中学校において、英語指導助手（ALT）から直接生きた英語を学べることができることには大変意味があり、今後も現状を維持し継続するとの総合評価は適切と考えます。次年度には、フィリピン共和国ダナオ市と国際交流協定を締結し、新たな英語教育プログラムを導入する予定とあり、英語教育の一層の充実を期待します。

(3) 学校の情報環境整備事業

市内の全小中学校児童生徒及び学校教職員に学習支援端末が整備されていること、そして、ICT を活用した学習が定着していることに感謝の意を表します。次年度には更改時期を迎え、更に高額な費用負担が生じるものの、本市小中学校の ICT 教育の充実のためには、今後事業の重点化・拡充が必要との総合評価には、その判断に頭が下がる思いです。今後は、より費用対効果が高まるよう、各学校でどのように活用しているか、効果的な活用になっているかなど観察調査し評価するよう願います。

(4) 学校教育指導員配置事業（プログラミング教育支援員）

これまでの取り組みにより、一定の成果を挙げられたことを大いに評価します。今後は、これまでに得たスキルや実績が低下しないように、学校や教育委員会の取り組みに期待します。

(5) 就学支援相談員配置事業

相談件数が 205 件（延べ人数 155 名）となっており、昨年度に比べて相談件数や人数が増加傾向にあり、また、相談内容も多様化していると見受けられることから就学支援相談員のニーズはますます高まっていることが分かります。幼児期から小学校入学に向けて、幼保小のスムーズな接続、保護者の困り感の解消等を担い、目標より大きな成果が得られたことが伺われ、高く評価します。

今後の課題に「配置人員の増員や確保等について検討が必要」とあることから、今も継続した事業の推進を目指すとともに、総合評価は「事業の重点化・拡充」としてもよいのではないかと考えます。

(6) 特別支援教育支援員配置事業

市内小中学校特別支援学級在籍児童生徒数が 23 名でした。今後も増えていくことが予想されます。特別支援教育支援員のニーズは、事務局の説明にもありましたが高まっていることがよく分かります。配置数も小学校に 15 名と限られた予算の中で苦慮されていることが伝わってきます。今後も必要性は高い事業だと思われることから、総合評価の「現状維持し継続する」は適切と評価します。一方で、課題として人材確保をあげていることから、本事業の周知・募集の工夫等について検討することも必要ではないかと考えます。

(7) 教育支援センター事業

不登校児童生徒数は、全国的に増加傾向にあります。潮来市においても不登校児童生徒が一定数いるため、教育支援センターの果たす役割は、ますます重要となっています。令和 6 年度は、相談件数 79 件、通級者総数は小学生延べ 90 名、中学生延べ 288 名となっています。また、週 2 回の中学校への相談支援員を派遣しており、不登校に悩む児童生徒及び保護者にとって、新たな居場所を得られる意義のある事業であることが分かり、適切な評価結果として評価します。

臨床心理士や相談支援員等の人材確保は、不登校児童生徒を支援する上で、とても

重要な課題です。各校生徒指導主事や校内フリースクール担当職員等との連携強化と合わせて、人材確保のための具体策の検討が必要ではないかと考えます。

(8) 学校適正化事業

人口減少や少子化をはじめ、潮来市の小中学校の現状や児童生徒数の将来推計を踏まえた潮来市学校適正化計画に基づき、丁寧に子どもたちをはじめ地域や保護者の方々に対して、丁寧な説明を行いつつ事業を進めてきたご苦勞に心から謝意を表します。

学校の統廃合については、必ずとっていいほど異を唱える方はおります。しかし、「子どもたちが安心して学べる環境づくり」のために、本市の人口減少や少子化等を慎重に分析したり、多くの方々の声に耳を傾けつつ丁寧に進められてきた事業でもあることから、今後は「事業を重点化・拡充する」との総合評価は大変適切であるものと評価します。

(9) 小中学校教育振興事業（要保護・準要保護）

学校給食費の無償化を行うなど経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者はもとより、児童生徒を就学させている保護者への支援に取り組んでいることが評価結果から読み取れます。就学援助を必要とする家庭は、近年の社会情勢から鑑みても、年々増加傾向と推察されます。総合評価においては、今後も「現状維持し継続」と評価したことは大いに評価できます。

引き続き、児童生徒が安心して学校に就学できるような支援を願います。

(10) 学校部活動改革事業

生徒数減少のため、市内の中学校生徒が希望する部活動がないことや指導者不足により専門的な技術指導を受けられていない状況が見受けられます。生徒のニーズに応えるために、地域の実情に即して休日の中学校部活動を段階的に地域展開するため進められているものと思われます。

令和6年度には、剣道部活動に係る地域クラブへの事業委託が行われるなど、本事業が着実に進められていることが分かります。総合評価において「現状を維持し継続」とあるように、今後も、市内の人口の動向や中学校一校化等も視野に、これまで同様に慎重かつ確実に進めることが、子どもが安心して学べるスポーツ・文化活動の環境づくりにつながるのではないかと考えます。

○【学校給食センター】

(1) 学校給食調理加工業務委託事業

質が高く、子どもたちが喜ぶ給食の提供のために、プロポーザル方式により、衛生管理能力、業務効率性等を有する事業者を選定したことは大いに評価できます。

地産地消や特色ある給食の提供に取り組まれているとのこと、各校の子どもたちはとても喜んでいることと思います。

一方で、「効率的な運営と安定した学校給食等を提供するための人員確保」を課題に

あげております。異物混入や窒息事故など、学校給食の事故を防ぐためには適切な人員確保が欠かせません。この課題解決のための工夫が求められるものと考えます。

○【生涯学習課】

(1) 学習支援事業「まなびールーム」

経済的な困難等により通塾できない児童生徒にとって、地域の教育力を活用しての学習支援を受ける機会はとても貴重です。児童生徒へのアンケート結果からも、今後も「現状を維持し継続する」との総合評価は適切であると評価します。

今後の課題として「児童生徒の参加者数が目標値に達していない」ことを挙げておりますが、教育を受ける権利は、誰一人取り残さないことが最も大切であり、目標値自体の再検討が必要と考えます。例えば児童生徒数名だけの参加であっても、可能な限り本事業の現状維持・継続を期待します。

(2) 地域で支える家庭の教育力向上事業

家庭教育講座の他に、訪問型家庭教育支援として、5歳児家庭を全戸訪問した「いたっこ訪問」を行うなど、就学前から長期的視野をもって取り組んでいることに感謝申し上げます。しかし、課題にあげられているとおり、社会が多忙化・多様化してきている今日、全ての家庭にアプローチすることは難しい点も多くあると思います。

家庭教育支援については、目的である「家庭の教育力向上」に立ち返り、学校教育との連携（例：スマートフォンに係る「家庭におけるルールづくり」等）や、講座に拘らない取り組み（例：広報紙やSNSによる啓発、PTA総会での啓発等）等、柔軟に検討してみてもどうかと考えます。

(3) 公民館事業

市民に学び、集い、交流の場を提供する公民館の果たす役割は、とても重要と思います。利用人数も72,963名と、目標値には届かなかったと記載されておりますが、効率性・経済性や妥当性を考慮すると、今後も現状維持を継続するとの総合評価は妥当なものであると評価します。

今後、市民のニーズに応じて開設講座を工夫したり、各公民館への支援を少しでも増やしたりして、よい一層充実させ、魅力ある公民館になることを期待します。

(4) 青少年育成事業

青少年の健全育成に向けて、青少年相談員はじめ青少年育成潮来市民会議、子供会育成会等の関係機関の皆様のあいさつ運動、マナーアップキャンペーン、青少年のつどい、「家庭の日」絵画ポスター展、JOCオリンピック教室、祭礼等の巡視と多岐にわたる日々の活動に感謝申し上げます。

一方で、総合評価の中で、事業を継続しつつ統合・縮小を行うものと評価していません。今後も子どもたちが地域社会で心豊かに育まれる環境の構築のために、本事業が持続継続されることが最も大切と考え、この評価結果は妥当であると考えます。

(5) スポーツ推進事業

新たな人工芝グラウンドの整備により、スポーツツーリズムも拡充が期待されると思います。引き続き、シティレガッタをはじめ、様々なスポーツへの取り組みに期待します。特にニュースポーツや新たなオリンピック種目等への取り組みにも期待をするところです。

高齢化等による市内競技人口の減少が、事業の評価結果に影響しているように思われます。目的の「市民一人1スポーツ」の実現のためには、スポーツイベントやスポーツ教室の工夫等に加えて、中学校部活動改革事業と連携・協力も検討してはいかかかと考えます。

(6) 文化財保護事業

文化財保護審議員の皆様をはじめ、文化財の保護整備に関わっている関係者の皆様の指定文化財の整備・巡視活動に感謝申し上げます。島崎城址や長山城址は整備されつつあります。その他にもたくさんある遺跡や古墳など潮来市の貴重な文化財は、とても素晴らしい学習教材になります。今後は、潮来を理解し、潮来を愛する子どもたちを育成するためにも、各小中学校で総合的な学習の時間等を活用して積極的な郷土教育の推進を期待します。

今後は、これまでの指定文化財等の見直しや再協議、再検討も必要となってくる時期かとも思いますのでご留意いただきたいと思います。

(7) 人権教育推進事業

性的マイノリティをはじめとする性の多様性への対応、同和問題、子供のいじめ問題、女性へのセクハラ、パワハラ、障害者等への差別など人権問題に対する社会的な関心は高まっています。そのような中、本市では教育委員会と首長部局が密接に連携し、人権教育研修会、作品展の開催、長年取り組んでいる「心のかけ橋」の発行などを通して人権教育を推進し、県教育委員会からも高い評価を得るほどの成果を得ているとのこと、心より感謝申し上げます。今後も人権教育の充実を図り、人権意識を高め、差別や偏見のない明るい地域づくりに期待します。

(8) 図書館管理運営事業

年間来館者数は105,605人であり、一日当たりになると289人と、決して少ない数値ではありません。こう考えると潮来市立図書館は、潮来市の公共施設の中でも優良な施設ではないかと思います。また、電子図書の取り組みも、728人に1,285冊となっています。これらのことから「人と人、本と人が出会う広場づくり」という本事業の目的をほぼ達成しており、総合評価の「現状を維持し継続する」ことは妥当な評価だと思います。

図書館祭り、映画上映会、読書通帳、ミニコンサート等の各種の図書企画も充実し、更には蔵書も増やしながらか、潮来の誇る素晴らしい図書館になっています。今後も市民に親しまれる図書館づくりの継続を期待しますが、図書館規模・蔵書数・周辺人口や近隣市図書館などとも比較・調査を行い、目標値等の再検討も必要ではないかと考

えます。

(9) 市民プール管理事業

工事や設備不具合による休館日数を考慮せずに、年間利用者数14,856名をもって目標値に届かなかつたことには若干無理があるのではないかと思います。

市民プールは、学校の水泳授業、市内のスポーツ少年団、スイミングクラブ、市民の皆さまに利活用されて、市民の学習活動及び憩いの場になっていることなどを考えると、事業の評価（特に「事業の成果・期待度・満足度」「事業の効率性・経済性」）は、より肯定的な評価ができるのではないかと考えます。

施設の老朽化に伴う改修や修繕工事も実施していることから、今後も市民プールが継続して多くの方々に利用していただけるよう、一層の創意工夫を期待します。

(10) 水郷まちかどギャラリー指定管理事業

指定管理制度を導入して、専門的な知識での運営を取り入れ、小堀進展をはじめ、26回の展示を実施しています。多くの展示会が開催されたこと高く評価できます。

(11) 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業

地域と一体となって子どもを育む「地域とともにある学校」へと転換していくための事業で、津知小学校をモデル校に、全ての小中学校において学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を組織することを目標に設定し、それを実現できたことは大いに評価できます。今後一層、地域の理解が深まり、学校を応援する自主活動の輪が広がっていくことを期待します。

6 その他

子ども・子育て支援法に基づき潮来市こども計画を推進するにあたって、保幼小中の連携強化のためにも、各種事業を進める場合や施設設備の拡充を図る場合において、認定こども園の主管課（子育て支援課）をはじめ庁内各課との情報共有をより一層進め、子育てを取り巻く環境が改善され、全ての子どもたちが笑顔で健やかに育つことを期待します。

7 終わりに

今回、評価委員として、令和6年度の教育委員会の各種事業を確認させていただきました。評価資料に目を通しながら、教育委員会の業務が「社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成」、「一人一人の可能性を引き出す共生社会に向けた教育の推進」、「家庭や地域で共に学び支え合う社会の実現」を計画の視点として、5つの基本施策と具体的な施策を計画的に進めているとともに、各事業が客観的かつ適正に評価され次年度の改善に生かされていることが分かりました。確実に潮来市の教育が前進していることを感じ、感謝申し上げます。

これからは学校教育、生涯学習ともに時代に応じた大きな変革が求められています。第2期潮来市教育振興基本計画に基づき、市民のニーズにあった事業展開がなされる

ことを期待します。

今回、率直に意見・感想を述べさせていただきました。苦しい財政状況の中にあつて、財源の確保等でご苦勞も多いと思いますが少しでも参考になればと思います。

最後に、教育委員会の皆様に改めまして感謝申し上げますとともに、今後の潮来市の教育の発展にご期待申し上げます。

令和8年1月16日

潮来市教育行政評価委員会 委員長 五喜田 満
委員 加藤 益生